

令和7年度

菊川市事業成果書

教育文化部
(教育総務課・学校教育課
・社会教育課・図書館)

静岡県菊川市

目 次

教育文化部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 4

省略標記

教文部 … 教育文化部
教総課 … 教育総務課
学教課 … 学校教育課
社教課 … 社会教育課

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR6からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R8への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)	備 考
									R 7	R 8				
10	1	1	1	教育委員報酬費		教文部	103	4	教総課	教総課	1,020,000	1,020,000	100.0%	
10	1	1	2	教育委員会総務費		教文部	103	5	教総課	教総課	401,000	373,831	93.2%	
10	1	2	1	事務局総務費（学校教育課）		教文部	104	6	学教課	学教課	112,323,000	112,097,731	99.8%	
10	1	2	2	小中一貫・連携教育推進費	○	教文部	104	7	学教課	学教課	6,482,000	5,221,330	80.6%	
10	1	2	5	教育活動推進費	○	教文部	105	8	学教課	学教課	86,262,000	85,195,526	98.8%	
10	1	2	6	一部事務組合費（教育費・牧之原学校組合）		教文部	105	9	教総課	教総課	16,944,000	16,944,000	100.0%	
10	1	2	7	事務局総務費（教育総務課）		教文部	105	10	教総課	教総課	52,462,000	49,841,283	95.0%	
10	1	2	8	公用車管理費（教育総務課）		教文部	105	11	教総課	教総課	1,058,000	1,010,512	95.5%	
10	2	1	1	六郷小学校管理費		教文部	106	12	学教課	学教課	4,492,000	4,328,890	96.4%	
10	2	1	2	内田小学校管理費		教文部	107	13	学教課	学教課	3,337,000	3,216,909	96.4%	
10	2	1	3	横地小学校管理費		教文部	107	14	学教課	学教課	2,754,000	2,581,741	93.7%	
10	2	1	4	加茂小学校管理費		教文部	107	15	学教課	学教課	4,648,000	4,541,786	97.7%	
10	2	1	5	堀之内小学校管理費		教文部	108	16	学教課	学教課	3,841,000	3,670,452	95.6%	
10	2	1	6	河城小学校管理費		教文部	108	17	学教課	学教課	4,054,000	3,914,795	96.6%	
10	2	1	7	東小学校管理費		教文部	109	18	学教課	学教課	3,128,000	3,004,176	96.0%	
10	2	1	8	南小学校管理費		教文部	109	19	学教課	学教課	2,935,000	2,823,253	96.2%	
10	2	1	9	北小学校管理費		教文部	109	20	学教課	学教課	4,154,000	4,005,434	96.4%	
10	2	1	10	市単独小学校施設整備事業費		教文部	110	21	教総課	教総課	282,926,000	60,553,228	21.4%	R8への繰越明許費 222,266,000円 ふるさと納税寄附金充当額 9,031,000円
10	2	1	11	県費補助小学校施設整備事業費		教文部	110	22	教総課	教総課	2,500,000	2,486,000	99.4%	
10	2	1	12	国庫補助小学校施設整備事業費	○	教文部	110	23	教総課	教総課	80,720,000	65,159,600	80.7%	R6からの繰越明許費 63,278,600円 R8への繰越明許費 6,039,000円
10	2	1	13	公用車管理費（小学校）		教文部	110	24	教総課	教総課	394,000	259,757	65.9%	
10	2	1	14	小学校管理総務費（教育総務課）		教文部	110	25	教総課	教総課	84,951,000	75,990,445	89.5%	
10	2	1	15	小学校管理総務費（学校教育課）		教文部	111	26	学教課	学教課	67,526,000	66,529,126	98.5%	
10	2	1	16	外国人児童指導費	○	教文部	111	27	学教課	学教課	31,845,000	30,938,412	97.2%	
10	2	1	17	通級指導教室運営費（学校管理費）		教文部	111	28	学教課	学教課	1,239,000	1,198,876	96.8%	
10	2	2	1	六郷小学校教育振興費		教文部	111	29	学教課	学教課	1,894,000	1,834,394	96.9%	
10	2	2	2	内田小学校教育振興費		教文部	111	30	学教課	学教課	1,241,000	1,234,482	99.5%	
10	2	2	3	横地小学校教育振興費		教文部	112	31	学教課	学教課	1,146,000	1,089,389	95.1%	
10	2	2	4	加茂小学校教育振興費		教文部	112	32	学教課	学教課	2,056,000	1,993,260	96.9%	
10	2	2	5	堀之内小学校教育振興費		教文部	112	33	学教課	学教課	1,764,000	1,732,043	98.2%	
10	2	2	6	河城小学校教育振興費		教文部	112	34	学教課	学教課	1,428,000	1,423,143	99.7%	
10	2	2	7	東小学校教育振興費		教文部	112	35	学教課	学教課	1,341,000	1,338,928	99.8%	
10	2	2	8	南小学校教育振興費		教文部	112	36	学教課	学教課	1,206,000	1,194,841	99.1%	

（様式１）
事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。
※「備考」欄のＲ６からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ８への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									Ｒ 7	Ｒ 8				
10	2	2	9	北小学校教育振興費		教文部	113	37	学教課	学教課	1,719,000	1,674,060	97.4%	
10	2	2	10	小学校教育振興費	○	教文部	113	38	学教課	学教課	3,205,000	3,090,065	96.4%	
10	2	2	11	就学援助費（小学校費）		教文部	113	39	教総課	教総課	13,671,000	12,186,044	89.1%	
10	2	2	12	小学校特別支援教育就学奨励費		教文部	113	40	教総課	教総課	4,986,000	4,602,694	92.3%	
10	2	2	24	小学校教育振興総務費（学校教育課）	○	教文部	113	41	学教課	学教課	295,200,000	295,126,594	100.0%	
10	3	1	1	菊川西中学校管理費		教文部	113	42	学教課	学教課	7,239,000	7,042,781	97.3%	
10	3	1	2	菊川東中学校管理費		教文部	114	43	学教課	学教課	5,625,000	5,412,972	96.2%	
10	3	1	3	岳洋中学校管理費		教文部	114	44	学教課	学教課	6,032,000	5,863,495	97.2%	
10	3	1	4	市単独中学校施設整備事業費		教文部	115	45	教総課	教総課	29,416,000	29,251,292	99.4%	ふるさと納税寄附金充当額 7,135,000円
10	3	1	5	県費補助中学校施設整備事業費		教文部	115	46	教総課	教総課	1,900,000	1,871,100	98.5%	
10	3	1	6	公用車管理費（中学校）		教文部	115	47	教総課	教総課	149,000	105,849	71.0%	
10	3	1	7	中学校管理総務費（教育総務課）		教文部	115	48	教総課	教総課	37,041,000	33,502,165	90.4%	
10	3	1	8	中学校管理総務費（学校教育課）		教文部	115	49	学教課	学教課	26,165,000	25,794,343	98.6%	
10	3	1	9	外国人生徒指導費		教文部	115	50	学教課	学教課	10,003,000	9,614,734	96.1%	
10	3	2	1	菊川西中学校教育振興費		教文部	116	51	学教課	学教課	5,112,000	5,062,647	99.0%	
10	3	2	2	菊川東中学校教育振興費		教文部	116	52	学教課	学教課	3,423,000	3,392,512	99.1%	
10	3	2	3	岳洋中学校教育振興費		教文部	116	53	学教課	学教課	4,140,000	4,061,851	98.1%	
10	3	2	4	就学援助費（中学校費）		教文部	116	54	11	教総課	13,345,000	12,748,110	95.5%	
10	3	2	5	中学校特別支援教育就学奨励費		教文部	116	55	教総課	教総課	1,670,000	1,547,962	92.7%	
10	3	2	7	中学校教育振興費	○	教文部	117	56	学教課	学教課	1,478,000	1,455,850	98.5%	
10	3	2	8	心の教室運営費		教文部	117	57	学教課	学教課	5,059,000	5,057,845	100.0%	
10	3	2	12	中学校教育振興総務費（学校教育課）	○	教文部	117	58	学教課	学教課	21,651,000	21,490,476	99.3%	
10	5	1	1	社会教育委員活動費		教文部	117	59	社教課	社教課	337,000	289,908	86.0%	
10	5	1	2	公用車管理費（社会教育課）		教文部	117	60	社教課	社教課	1,070,000	1,027,557	96.0%	
10	5	1	3	社会教育総務費		教文部	117	61	社教課	社教課	12,764,000	12,556,368	98.4%	
10	5	2	1	生涯学習まちづくり費		教文部	118	62	社教課	社教課	1,439,000	1,319,863	91.7%	
10	5	2	2	家庭教育推進費		教文部	118	63	社教課	社教課	827,000	805,926	97.5%	
10	5	2	3	はたちの集い事業費		教文部	118	64	社教課	社教課	934,000	863,206	92.4%	
10	5	3	1	青少年学習費	○	教文部	118	65	社教課	社教課	997,000	801,523	80.4%	
10	5	3	2	青少年対策費		教文部	118	66	社教課	社教課	318,000	278,860	87.7%	
10	5	3	3	放課後子ども教室推進事業費		教文部	118	67	社教課	社教課	729,000	595,346	81.7%	
10	5	4	1	芸術文化事業振興費		教文部	118	68	社教課	社教課	2,445,000	2,389,488	97.7%	
10	5	4	2	文化財保護費		教文部	119	69	社教課	社教課	12,938,000	12,796,894	98.9%	
10	5	4	3	文化・顕彰活動支援費	○	教文部	119	70	社教課	社教課	328,000	309,216	94.3%	
10	5	4	5	代官屋敷資料館管理費		教文部	119	71	社教課	社教課	6,849,000	6,554,842	95.7%	

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR6からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R8への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)	備 考
									R 7	R 8				
10	5	4	6	塩の道公園管理費		教文部	119	72	社教課	社教課	3,546,000	3,394,223	95.7%	
10	5	5	1	市文化財保存管理整備事業費		教文部	120	73	社教課	社教課	21,718,000	21,434,435	98.7%	
10	5	5	2	埋蔵文化財センター管理費		教文部	120	74	社教課	社教課	1,961,000	1,756,249	89.6%	
10	5	5	3	菊川城館遺跡群整備事業費		教文部	120	75	社教課	社教課	14,331,000	13,271,510	92.6%	
10	5	5	4	遺跡発掘調査総務費		教文部	120	76	社教課	社教課	3,613,000	3,569,018	98.8%	
10	5	6	1	図書館管理費		教文部	120	77	図書館	図書館	5,949,000	5,847,052	98.3%	
10	5	6	2	読書活動推進費		教文部	121	78	図書館	図書館	983,000	950,257	96.7%	
10	5	6	3	公用車管理費 (図書館)		教文部	121	79	図書館	図書館	745,000	674,346	90.5%	
10	5	6	4	図書館総務費		教文部	121	80	図書館	図書館	84,296,000	84,033,721	99.7%	
10	5	6	6	図書館サービス事業費 (図書館)		教文部	122	81	図書館	図書館	1,326,000	1,316,922	99.3%	
10	5	7	1	文化会館管理費		教文部	122	82	社教課	社教課	75,529,000	75,519,861	100.0%	
10	5	7	2	文化会館事業振興費		教文部	122	83	社教課	社教課	2,000,000	2,000,000	100.0%	
10	5	7	3	文化会館整備事業費	○	教文部	122	84	社教課	社教課	56,950,000	56,768,168	99.7%	
10	5	8	1	公民館管理費		教文部	122	85	社教課	社教課	40,583,000	30,015,989	74.0%	R 8 への繰越明許費 7,558,000円
10	6	1	1	保健体育総務費		教文部	123	86	社教課	社教課	5,508,000	5,341,527	97.0%	
10	6	2	1	スポーツ推進委員活動費		教文部	123	87	社教課	社教課	2,635,000	2,342,254	88.9%	
10	6	2	3	生涯スポーツ推進費		教文部	123	88	社教課	社教課	1,280,000	1,156,916	90.4%	
10	6	2	4	スポーツ大会推進費		教文部	123	89	社教課	社教課	2,719,000	2,557,331	94.1%	
10	6	3	1	公園体育施設管理費		教文部	124	90	社教課	社教課	72,202,000	71,862,263	99.5%	
10	6	3	2	グラウンド体育館管理費	○	教文部	124	91	社教課	社教課	78,306,000	77,771,158	99.3%	
10	6	3	3	堀之内体育館整備事業費	○	教文部	124	92	社教課	社教課	313,912,000	313,911,602	100.0%	
10	6	4	1	給食センター管理費		教文部	124	93	教総課	教総課	54,176,000	47,196,858	87.1%	
10	6	4	2	給食運営費		教文部	125	94	教総課	教総課	401,401,000	392,244,997	97.7%	
10	6	4	3	公用車管理費 (給食センター)		教文部	125	95	教総課	教総課	164,000	67,723	41.3%	
10	6	4	4	配送車管理費		教文部	125	96	教総課	教総課	3,924,000	3,798,582	96.8%	
10	6	4	5	共同調理場総務費		教文部	125	97	教総課	教総課	2,062,000	1,889,162	91.6%	
10	6	4	7	給食センター施設整備費		教文部	125	98	教総課	教総課	65,289,000	64,123,400	98.2%	
11	3	1	1	市単独災害復旧事業費 (社会教育課)		教文部	126	99	社教課	社教課	935,000	737,000	78.8%	

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0001	教育委員報酬費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき組織される教育委員会において、定例会及び臨時会を開催することで、教育行政に関する重要事項や基本方針等を決定し、教育振興の推進を図る。

<事業の概要>

教育委員の中立、公正な職務の確保を図るために、報酬を支給する。

<事業実施内容>

- ①教育委員会定例会を12回・臨時会を1回開催し、83件の議案について審議した。
- ②学校・施設訪問を9回（市立小中学校6回、学校組合立小中学校1回、認定こども園1回、スポーツ協会1回）実施した。
- ③総合教育会議に3回出席し、第2次菊川市教育大綱について審議した。

<事業成果>

- ①教育委員会定例会・臨時会において、教育行政に関する重要事項や基本方針等を決定し、教育振興の推進が図られた。
- ②学校・施設訪問により教育現場の実態を把握し、教育行政に関する重要事項や基本方針等を決定するために必要な知識の習得を図ることができた。
- ③総合教育会議での審議を通じ、教育委員会の意見が反映された『第2次菊川市教育大綱』が策定された。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,020,000	1,020,000	0	1,020,000	0
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	1,020,000	1,020,000	0	1,020,000	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,020,000	1,020,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,020,000	1,020,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

- ②学校・施設訪問等により、学校現場等の実態把握に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ②学校・施設訪問の際に、学校現場等の実態について聞き取りを行う。また、学校運営協議会等の視察について検討する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0002	教育委員会総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいきいき育つまち

政策

3

安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

施策

2

安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

教育委員の資質向上を図る。

<事業の概要>

教育委員の資質向上を図るための教育委員会の運営に要する費用

<事業実施内容>

①小笠地区教育委員会連絡協議会、静岡県市町教育委員会連絡協議会、静岡県都市教育長協議会の各負担金を支出した。

②教育委員会視察研修では石川県加賀市立勅使小学校への視察を実施した。

③教育行政トップリーダーセミナーに教育長が参加し、教育行政に関する最新の動向を学ぶとともに、他自治体の教育長等との情報交換を行った。

<事業成果>

①小笠地区教育委員会連絡協議会、静岡県市町教育委員会連絡協議会、静岡県都市教育長協議会の会議及び研修会等により、教育委員の資質向上を図ることができた。

②石川県加賀市立勅使小学校での視察を通じ、教育の質を第一とした小規模校のあり方、授業の実施方法等について多くの知識を得ることができた。

③教育行政トップリーダーセミナーへの参加により、教育長としての政策判断力や教育行政に関する専門的知見を高めることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	401,000	373,831	△ 27,169	331,224	42,607
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	401,000	373,831	△ 27,169	331,224	42,607

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	230,000	228,300
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	101,000	85,531	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	20,000	10,000	24	積立金	0	0
10	需用費	50,000	50,000	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		401,000	373,831
15	原材料費	0	0	執行率	93.2%		

【事業課題】

①②他市の状況や課題を把握し、関係各課や教育委員との情報共有を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③各種協議会の会議や研修会などへ参加することで、他市の状況や課題を把握し、関係各課や教育委員との情報共有を図る。

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0001	事務局総務費（学校教育課）			重点						

＜事業成果＞

- ①SaaS型校務支援システムの導入により、校務の迅速化と教職員の負担軽減を図ることができた。
- ②データセンターに設置したサーバの運用保守により、学校ICT環境の安定運用を図ることができた。
- ③校務用端末監視システムの運用保守により、情報セキュリティの確保及び適切なIT資産管理を行った。
- ④健康診断の実施により、教職員の健康管理を適切に行い、円滑な学校運営に寄与することができた。
- ⑤健康観察アプリを利用することで、保護者と教職員間の連絡の効率的に行われ、負担軽減を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		112,323,000	112,097,731	△ 225,269	47,971,430	64,126,301
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	41,760,000	41,638,704	△ 121,296	1,671,180	39,967,524
	一般財源	70,563,000	70,459,027	△ 103,973	46,300,250	24,158,777

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	2,402,000	2,393,265	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	889,000	888,720	18 負担金、補助及び交付金	8,183,000	8,071,350
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	121,000	119,950	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	40,003,000	40,002,024
10 需用費	247,000	243,766	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	14,396,000	14,388,226	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	46,082,000	45,990,430	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	112,323,000	112,097,731
15 原材料費	0	0	執行率 99.8%		

④教職員の健康管理のため、健康診断を継続していく必要がある。

⑤類似サービスとの比較・検討を行い、より効率的かつ経済的なアプリを選定する必要がある。

④学校保健安全法に則った効率的で効果的な健康診断の方法について研究していく。

⑤類似サービスとの比較・検討を行い、より効率的かつ経済的なアプリ選定をすすめていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0002	小中一貫・連携教育推進費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいきいき育つまち 政策 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり 施策 3 中学校区等を校とした学びの環境づくりを推進します <事業の目的> 市内3つの学舎（中学校区）において、小・中学校の「たての接続」と学校・地域社会の「よこの連携」、「地域の財を生かした教育」を基本理念とした「学びの庭」構想を推進する。 <事業の概要> 岳洋学舎及び菊西学舎、菊東学舎において、地域学校共同活動推進員によるコーディネートのもと、小中合同授業・行事や学校・地域間行事等を展開していく。 <事業実施内容> ①各学舎において学校運営協議会を6回開催した。 ②学校の未来を考える会を5回開催し、現状の課題やこれからの教育環境等について協議した。 ③「たての接続」である学校間連携事業と「よこの連携」である地域連携による体験事業を実施した。 <事業成果> ①学校運営協議会を開催し、各学舎では図書ボランティア整備、草刈・学校見学会、ながら見守り等を実施し、地域との連携による学校運営を前に進めることができた。 ②学校の未来を考える会を開催し、課題共有と意見集約を行い、地域向け説明資料を作成した。 ③学校間連携事業（合同自然教室やあいさつ交流など）を70回、地域連携による体験事業（農業体験やミシン学習支援など）を223回実施でき、小中一貫教育の推進が図られた。また、地域コーディネーターを菊東学舎内の小学校に配置したことにより、六郷小学校ではクラブ活動に地域の人が講師となり子ども達の学習に入り、教員の負担軽減につながった。河城小学校では、野菜のボランティアを募り、子ども達と活動し、その後お礼の会を開催し地域と交流することができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	6,482,000	5,221,330	△ 1,260,670	4,441,753	779,577
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,504,000	1,632,000	128,000	1,284,000	348,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,978,000	3,589,330	△ 1,388,670	3,157,753	431,577

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	5,984,000	4,862,090	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	104,000	8,180	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	170,000	165,360	25	寄附金	0	0
11	役務費	224,000	185,700	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	6,482,000	5,221,330
15	原材料費	0	0	執行率	80.6%		

【事業課題】											
①地域が主体となり、子どもを育てる活動を実践する必要がある。											
②学校の未来を考える会で学区、学校規模や教育の在り方について、地域の意見を踏まえながら今後も継続的に検討していく必要がある。											
③学校支援ボランティアの高齢化及び定年延長などにより働く人が増加していることによるボランティアの成り手不足がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①学校運営協議会委員に対して研修会を開催したが、委員の入れ替わりが多いため、引き続き研修会などを開催し、理解を深めていく。											
②学校の未来を考える会の中で、今後の人口減少によるだけでなく、施設の耐用年数も加味しながら教育の在り方などについて検討していく。											
③ボランティア募集のハードルを低くするため、ちらしに二次元コードをつけて、応募しやすい環境を整える。また、地域コーディネーターが配置された小学校において、地域との交流が活発し、教員の負担軽減につながることから、他の小学校の配置をも検討していく。											

（様式２）

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 10 教育費		項 01 教育総務費		目 02 事務局費		所属 0103010100-0000 教育総務課	
事業	0006	一部事務組合費（教育費・牧之原学校組合）		重点			

<総合計画における位置づけ>

基本目標1子どもがいきいき育つまち

政策3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

施策2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、一部事務組合事業において、牧之原市菊川市学校組合規則に基づき設置されている牧之原小・中学校の学校運営に関する事務の経費を負担することで、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>

牧之原小・中学校を運営する牧之原市菊川市学校組合への教育費分担金

<事業実施内容>

・一部事務組合の管理団体である牧之原市と協議を行い、牧之原市菊川市学校組合規則に基づく、牧之原小学校及び牧之原中学校の学校運営に関する事務経費（教育費分担金16,944千円（前期分：8,472千円、後期分：8,472千円））を調整し、支出した。

<事業成果>

・牧之原市菊川市学校組合の運営に必要な分担金の支出により、牧之原小・中学校の安全で快適な教育環境が確保できた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		16,944,000	16,944,000	0	12,851,000	4,093,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	16,944,000	16,944,000	0	12,851,000	4,093,000

<事業費内訳>

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	16,944,000	16,944,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	16,944,000	16,944,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

<事業課題>

・牧之原小学校及び牧之原中学校の施設の老朽化に伴う改修工事やICT教育の推進等により、今後、教育費分担金が増額となることが考えられる。また、牧之原小学校及び牧之原中学校の児童生徒数における、菊川市在住の児童生徒の割合は、やや減少傾向である（令和６・７年度は微増）。
・牧之原小学校及び牧之原中学校で小中一貫校を令和10年４月に開校予定であり、今後両校をつなぐ連絡通路の設置が予定されている。

<課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性>

牧之原小学校及び牧之原中学校の運営に関する事業費の変動や、牧之原小学校及び牧之原中学校の児童生徒数における菊川市在住の児童生徒の割合により、教育費分担金が増減するため、牧之原市との連絡調整を図り、必要な予算措置を行っていく。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0007	事務局総務費（教育総務課）			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、事務局総務事業(教育総務課) によるスクールバス運行業務や学校施設等管理作業員の派遣、会計年度任用職員共済費等に関する事務を適切に行うことで、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>

教育委員会事務局業務に要する会計年度任用職員報酬等、職員共済費、旅費、消耗品費、燃料費、スクールバス運行業務等の事務的経費

<事業実施内容>

・市立学校の施設管理・運営に必要となる、学校施設等管理作業員及び会計年度任用職員の雇用管理、スクールバス運行業務委託、教育総務課所管の公用車及びスクールバス運行管理等を実施した。

<事業成果>

・スクールバスの適切な運行により、通学距離や高低差が大きい等の事情によりバス通学が必要となる児童生徒の通学の安全確保を図ることができた。また、学校施設等管理作業員が実施する除草作業及びごみの搬出等により、学校施設等の環境を良好に保つことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	52,462,000	49,841,283	△ 2,620,717	45,113,820	4,727,463
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,412,000	1,340,449	△ 71,551	1,308,030	32,419
一般財源	51,050,000	48,500,834	△ 2,549,166	43,805,790	4,695,044

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	3,876,000	3,876,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,487,000	1,437,462	18 負担金、補助及び交付金	2,000	2,000
04 共済費	39,414,000	36,975,685	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	237,000	231,660	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,293,000	1,190,856	25 寄附金	0	0
11 役務費	151,000	127,490	26 公課費	0	0
12 委託料	4,617,000	4,616,440	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,385,000	1,383,690	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	52,462,000	49,841,283
15 原材料費	0	0	執行率	95.0%	

【事業課題】

・学校施設等管理作業員について、突発的な作業依頼への対応が必要となる場合がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

学校施設等作業員の業務日程調整により突発的な作業に対応するとともに、派遣先の学校施設等には緊急的作業依頼は行うことが無いよう、適切な学校施設等の管理を要請していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0008	公用車管理費（教育総務課）			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいきい育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

適正な公用車の維持管理を行い、教育委員会と各学校等が連携した円滑な教育活動を支援する。

<事業の概要>

教育総務課所管の公用車(4台)とスクールバス(1台)に係る維持管理費

<事業実施内容>

・教育総務課所管の公用車(5台)とスクールバス(1台)に係る維持管理（車検整備及び法定点検等）を実施した。また、タイヤ交換及びバッテリー交換などを実施した。

<事業成果>

・教育総務課所管の公用車及びスクールバスについて、車検整備及び法定点検等を実施するとともに、タイヤ交換及びバッテリー交換を実施することで、車両の適正な維持管理を図り、公用車を使用する職員やスクールバスによる通学が必要な児童・生徒の安全性を確保することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,058,000	1,010,512	△ 47,488	884,467	126,045
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
訳	一般財源	1,058,000	1,010,512	△ 47,488	884,467

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	873,000	827,152	25 寄附金	0	0
11 役務費	88,000	86,960	26 公課費	97,000	96,400
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,058,000	1,010,512
15 原材料費	0	0	執行率	95.5%	

【事業課題】

・取得後10年を超える車両が一部あるため、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、計画的な車両更新を検討する必要があると考えられる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

公用車及びスクールバスの適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、老朽化した車両の計画的な更新について、費用面や安全面等を考慮し、車両更新のタイミングや方法、車種等について、研究・検討を進める。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010201-0000	学校教育課（六小）
事業	0001	六郷小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、六郷小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、六郷小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>

六郷小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>

・六郷小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

<事業成果>

・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,492,000	4,328,890	△ 163,110	4,377,806	△ 48,916
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,492,000	4,328,890	△ 163,110	4,377,806	△ 48,916

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	1,400,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	194,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,927,000	1,871,491	25	寄附金	0
11	役務費	653,000	569,481	26	公課費	0
12	委託料	125,000	124,410	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	148,000	147,999		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	4,492,000
15	原材料費	45,000	44,733	執行率	96.4%	4,328,890

【事業課題】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010202-0000	学校教育課（内小）
事業	0002	内田小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

3

安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

施策

2

安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、内田小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、内田小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>

内田小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>

・内田小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

<事業成果>

・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	3,337,000	3,216,909	△ 120,091	2,915,342	301,567
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,337,000	3,216,909	△ 120,091	2,915,342	301,567

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	984,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	161,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,491,000	1,409,875	25	寄附金	0
11	役務費	385,000	369,549	26	公課費	0
12	委託料	79,000	78,870	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	192,000	177,445		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	3,337,000
15	原材料費	45,000	44,986	執行率	96.4%	

【事業課題】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010204-0000	学校教育課（加小）
事業	0004	加茂小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、加茂小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、加茂小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。 <事業の概要> 加茂小学校の運営に要する経費 <事業実施内容> ・加茂小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。 <事業成果> ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,648,000	4,541,786	△ 106,214	5,465,335	△ 923,549
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,648,000	4,541,786	△ 106,214	5,465,335	△ 923,549

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,435,000	1,433,800
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	200,000	191,550
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,126,000	2,112,476	25 寄附金	0	0
11 役務費	595,000	572,100	26 公課費	0	0
12 委託料	66,000	66,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	174,000	140,549	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,648,000	4,541,786
15 原材料費	52,000	25,311	執行率	97.7%	

【事業課題】											
・児童数の増加も減少も考えれるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・児童数の増減はあるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。											

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010205-0000	学校教育課（堀小）
事業	0005	堀之内小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、堀之内小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び教材校用備品等の早期購入を図り、堀之内小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。 <事業の概要> 堀之内小学校の運営に要する経費 <事業実施内容> ・堀之内小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。 <事業成果> ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,841,000	3,670,452	△ 170,548	4,379,416	△ 708,964
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,841,000	3,670,452	△ 170,548	4,379,416	△ 708,964

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	875,000	875,000
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	184,000	179,550
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,857,000	1,835,758	25 寄附金	0	0
11 役務費	588,000	494,534	26 公課費	0	0
12 委託料	63,000	62,700	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	234,000	192,962	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,841,000	3,670,452
15 原材料費	40,000	29,948	執行率	95.6%	

【事業課題】	
・児童数の増加も減少も考えられるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
・児童数の増減はあるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。	

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010206-0000	学校教育課（河小）
事業	0006	河城小学校管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標1子どもがいいき育つまち

政策3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

施策2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、河城小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、河城小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>

河城小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>

・河城小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

<事業成果>

・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分事業費

本年度予算現額4,054,000

本年度決算額3,914,795

差引額△139,205

前年度決算額3,284,481

決算比較額630,314

財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,054,000	3,914,795	△139,205	3,284,481	630,314

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,399,000	1,397,930
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	172,000	166,550
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,698,000	1,661,193	25 寄附金	0	0
11 役務費	488,000	436,796	26 公課費	0	0
12 委託料	77,000	76,670	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	180,000	135,956	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,054,000	3,914,795
15 原材料費	40,000	39,700	執行率	96.6%	

【事業課題】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

17

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010207-0000	学校教育課（東小）
事業	0007	東小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、東小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、小笠東小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。 <事業の概要> 小笠東小学校の運営に要する経費 <事業実施内容> ・小笠東小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。 <事業成果> ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,128,000	3,004,176	△ 123,824	3,157,074	△ 152,898
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,128,000	3,004,176	△ 123,824	3,157,074	△ 152,898

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	629,000	626,510
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	169,000	162,550
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,588,000	1,571,235	25 寄附金	0	0
11 役務費	528,000	459,441	26 公課費	0	0
12 委託料	33,000	33,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	156,000	126,450	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,128,000	3,004,176
15 原材料費	25,000	24,990	執行率	96.0%	

【事業課題】	
・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。	

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010208-0000	学校教育課（南小）
事業	0008	南小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、南小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、小笠南小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。 <事業の概要> 小笠南小学校の運営に要する経費 <事業実施内容> ・小笠南小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。 <事業成果> ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,935,000	2,823,253	△ 111,747	2,898,328	△ 75,075
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,935,000	2,823,253	△ 111,747	2,898,328	△ 75,075

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	629,000	627,544
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	165,000	160,550
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,465,000	1,421,498	25 寄附金	0	0
11 役務費	429,000	388,322	26 公課費	0	0
12 委託料	98,000	97,020	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	99,000	78,672	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,935,000	2,823,253
15 原材料費	50,000	49,647	執行率	96.2%	

【事業課題】											
・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。											

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010209-0000	学校教育課（北小）
事業	0009	北小学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、北小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、小笠北小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>

小笠北小学校の運営に要する経費

<事業実施内容>

・小笠北小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

<事業成果>

・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,154,000	4,005,434	△ 148,566	4,586,191	△ 580,757
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,154,000	4,005,434	△ 148,566	4,586,191	△ 580,757

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	897,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	194,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,882,000	1,844,800	25	寄附金	0
11	役務費	641,000	621,850	26	公課費	0
12	委託料	252,000	247,335	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	258,000	180,831		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	4,154,000
15	原材料費	30,000	29,886	執行率	96.4%	

【事業課題】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0010	市単独小学校施設整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます <事業の目的> 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、市単独小学校施設整備事業において、各小学校の小規模な施設整備工事や営繕工事を計画的かつ効率的に実施することで、学校施設の耐震化の向上に繋げ、安全・安心な教育環境づくりの推進を図る。 <事業の概要> 学校要望や施設の状況により、年度ごとの事業実施計画を作成し、効率的な工事発注を行う。 <事業実施内容> ①小笠東小学校で1階廊下床改修等を実施した。 ②小笠南小学校でプール循環浄化装置改修等を実施した。 ③小笠北小学校で4連ブランコ設置等を実施し、体育館空調設置実施設計業務を委託した。 ④六郷小学校で図書室空調設備設置等を実施し、体育館空調設置実施設計業務を委託した。 ⑤内田小学校で図書室空調設備設置等を実施し、通級指導教室整備設計業務を委託した。 ⑥横地小学校で図書室及び給食受室空調設置等を実施した。 ⑦加茂小学校で校舎南側フェンス取替等を実施した。 ⑧堀之内小学校で通路長尺シート貼替等を実施した。 ⑨河城小学校で印刷室及びサーバ室空調更新等を実施した。 <事業成果> ①②③⑦⑧迅速な小規模修繕の実施により、施設の安全性が維持され児童が安心して学習に専念できる環境を確保できた。 ③④⑤⑥⑨空調設置工事及び体育館空調設置実施設計業務を委託したことにより、夏季の体育授業や行事における熱中症リスクが大幅に低減する方向性を示すことができた。 ⑤通級指導教室整備設計業務を委託したことにより、特別な支援を要する児童への環境整備をすることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	282,926,000	60,553,228	△ 222,372,772	63,114,260	△ 2,561,032
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	251,200,000	27,200,000	△ 224,000,000	14,500,000	12,700,000
	その他	7,878,000	9,031,000	1,153,000	12,463,900	△ 3,432,900
	一般財源	23,848,000	24,322,228	474,228	36,150,360	△ 11,828,132

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	9,251,000	9,251,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	273,675,000	51,302,228	合計		282,926,000	60,553,228
15	原材料費	0	0	執行率	21.4%		

【事業課題】											
①②③⑦⑧学校からの要望や緊急修繕依頼に加え、現場状況を踏まえた工事を実施しているが、施設の老朽化に伴い原因が特定しにくい雨漏りや設備の経年劣化等修繕箇所が増加している。											
④⑤⑥⑨既存空調の故障が増えてきており、計画的な更新計画を策定する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
良好な教育環境を継続的に確保するため、工事・修繕において、各校との当初予算ヒアリングや平時からの緊密な連携を通じ、「緊急度」や「優先順位」を的確に把握する。											

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0011	県費補助小学校施設整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいきいき育つまち

政策

3

安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

施策

1

学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます

<事業の目的>

学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、県事業補助小学校施設整備時用において、避難所となる小学校施設の経年劣化したガラス飛散フィルムの張替工事を推進し、地震災害等の対策を図る。

<事業の概要>

ガラス飛散防止フィルムの経年劣化箇所を県費補助を活用し、計画的に張替えを行う。

<事業実施内容>

・小笠東小学校ガラス飛散防止フィルム張替工事を実施した。

<事業成果>

・張替により地震発生時等のガラス飛散リスクを大幅に低減し、児童の安全確保を強化した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	2,500,000	2,486,000	△ 14,000	2,472,800	13,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	800,000	800,000	0	813,000	△ 13,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	266,000	266,000	0	271,000	△ 5,000
	一般財源	1,434,000	1,420,000	△ 14,000	1,388,800	31,200

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	2,500,000	2,486,000		合計	2,500,000
15	原材料費	0	0		執行率	99.4%

【事業課題】

・紫外線による劣化が南面に顕著に出ているため、張替箇所の検討を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

補助対象外箇所のフィルムの張替え計画を策定し、災害時等における危険防止を図っていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0012	国庫補助小学校施設整備事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます <事業の目的> 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、国庫補助小学校施設整備事業において、小学校施設・設備の延命化及び安全性を確保するため、計画的に改修や更新を行い、安全で快適な教育環境の確保を図る。 <事業の概要> 国庫補助金を活用し、小学校施設・設備の改修や更新を計画的に実施する。 <事業実施内容> ①小笠東小学校の体育館照明取替工事を実施した。 ②小笠南小学校の体育館照明取替工事を実施した。 ③小笠北小学校の体育館照明取替工事を実施した。 ④六郷小学校の北門改修工事を実施した。 ⑤加茂小学校の体育館照明取替工事を実施した。 ⑥堀之内小学校の体育館照明取替工事を実施した。 <事業成果> ①②③⑤⑥体育館の照明確保と即時点灯が可能となり、授業等の利便性が向上した。 ④老朽化した門扉の改修により、開閉時の安全確保と不審者侵入防止の機能が強化され、安全安心な教育環境が整備された。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	80,720,000	65,159,600	△ 15,560,400	26,259,200	38,900,400
	国庫支出金	28,225,000	21,050,000	△ 7,175,000	7,984,000	13,066,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	52,100,000	40,100,000	△ 12,000,000	1,560,000	38,540,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	395,000	4,009,600	3,614,600	16,715,200	△ 12,705,600

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	80,720,000	65,159,600		合計	80,720,000	65,159,600
15	原材料費	0	0	執行率	80.7%		

【事業課題】											
①②③⑤⑥校舎の照明灯取替工事については、トイレ洋式化と合わせて実施できるよう計画的に整備する必要がある。											
④バリアフリー化や防犯設備の整備についての検討を進めて行く必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
LEDへの取替工事については、地球温暖化対策実行計画を鑑み、今後経過年数や老朽化により優先順位を検討する。校舎のトイレ洋式化未整備校については、国庫補助事業の長寿命化改良事業や大規模改造（質的整備）を活用するなど、施設の老朽化の問題と併せて事業実施していく。											

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0013	公用車管理費（小学校）	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 適正な公用車の維持管理を行い、各小学校の円滑な教育活動を支援する。 <事業の概要> 各小学校に配備した公用車(9台)の維持管理費 <事業実施内容> ・各小学校に配備した公用車(9台)の維持管理（車検整備及び法定点検等）を実施した。また、タイヤ交換、バッテリー交換を実施した。 <事業成果> ・各小学校に配備した公用車について、車検整備及び法定点検等を実施するとともに、タイヤ交換及びバッテリー交換を実施することで、車両の適正な維持管理を図り、公用車を使用する職員の安全性を確保することができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	394,000	259,757	△ 134,243	747,713	△ 487,956
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	394,000	259,757	△ 134,243	747,713	△ 487,956
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	320,000	187,605	25 寄附金	0	0
11 役務費	64,000	62,152	26 公課費	10,000	10,000
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	394,000	259,757
15 原材料費	0	0	執行率	65.9%	
【事業課題】					
・各小学校に配備した公用車の内、取得後10年を超える車両が一部あるため、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、計画的な車両更新を検討する必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
公用車について、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、老朽化した車両の計画的な更新について、費用面や安全面等を考慮し、車両更新のタイミングや方法、車種等について、研究・検討を進める。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0014	小学校管理総務費（教育総務課）			重点						

＜総合計画における位置づけ＞	
基本目標	1 子どもがいいき育つまち
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます
＜事業の目的＞	
安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、小学校管理総務事業（教育総務課）により、小学校施設・設備の延命化及び安全性の確保と校用備品等の早期購入による充実した教育の実施による安全で快適な教育環境の確保を図る。	
＜事業の概要＞	
小学校施設・設備の維持管理及び予算確保に努め、法令に基づく点検業務や修繕等により、適切な維持管理を行う。	
＜事業実施内容＞	
①小学校9校に係る光熱水費等の管理を行った。	
②小学校9校に係る維持管理及び修繕を実施した。	
＜事業成果＞	
①②光熱水費、修繕料、学校施設点検業務、校用備品購入費等を執行し、適正な学校運営が図られた。	

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	84,951,000	75,990,445	△ 8,960,555	74,914,603	1,075,842
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	200,000	200,000	0	200,000
	その他	2,014,000	2,227,022	213,022	2,006,897
	一般財源	82,737,000	73,563,423	△ 9,173,577	72,907,706
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	2,325,000	2,324,573
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	60,425,000	51,980,293	25 寄附金	0	0
11 役務費	6,022,000	6,007,274	26 公課費	0	0
12 委託料	14,283,000	13,795,358	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,896,000	1,882,947	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	84,951,000	75,990,445
15 原材料費	0	0	執行率	89.5%	
【事業課題】					
②学校施設の老朽化が進みつつあり、漏水や雨漏りなど修繕が増えている。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
点検業務を継続的に実施し、緊急修繕などを実施することで、施設の延命化を図っていく。また、各学校に水道使用量の把握や空調機の利用及び管理を再度周知し、支出の抑制を図っていく。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0016	外国人児童指導費	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいきいき育つまち 政策 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり 施策 2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します <事業の目的> 外国人の比率が他市に比べて高い当市において、義務教育を要する年代の子供達の不就学を無くし、学校に慣れ、日本に定住できることを目指した各種支援を行う。 <事業の概要> 日本語指導講師を配置し、日本語による学習に支障がある外国籍児童への指導や学校生活指導を行う。 外国人の不就学児童・生徒が公立学校へスムーズに転入できるよう、小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会への負担金支出を通して就学支援を行う。 <事業実施内容> ①外国人児童が在籍する学校に、日本語指導講師2人及び外国人支援相談員7人を配置した。 ②小笠地区の定住外国人児童の就学促進を図るため、菊川市・掛川市・御前崎市の3市で協議会を設立し、事務局を菊川市が担っている。3市の負担金及び国庫補助金により初期指導教育を行う「虹の架け橋教室」の運営をNPO法人に委託した。 <事業成果> ①日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習の支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。 ②小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会からNPO法人に初期指導教育を行う「虹の架け橋教室」の運営を業務委託し、市内小中学校へ24人編入することができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	31,845,000	30,938,412	△ 906,588	27,243,722	3,694,690
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	31,845,000	30,938,412	△ 906,588	27,243,722	3,694,690

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	17,830,000	16,925,950	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	3,735,000	3,734,158	18	負担金、補助及び交付金	9,642,000	9,641,244
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	638,000	637,060	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		31,845,000	30,938,412
15	原材料費	0	0	執行率	97.2%		

【事業課題】					
①日本語指導を必要とする外国籍児童が増加している。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①外国籍児童が多い当市において、日本語指導講師及び外国人支援相談員の必要性は高いことから、引き続き雇用の確保を図っていく。					

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0017	通級指導教室運営費（学校管理費）			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいいきいき育つまち
- 政策
- 4
- 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
- 施策
- 2
- 「一人ひとりが生きる教育」を推進します

<事業の目的>

言葉の遅れなどの言語の改善や、発達の特性に応じた指導を要する児童に対し、支援を行う。

<事業の概要>

言葉の遅れなど、言語の改善指導を要する児童のため、通級指導教室「ことばの教室」を運営する。また、発達の特性に応じた指導を要する児童のため、通級指導教室「ポブラ」「あさがお」を運営する。

<事業実施内容>

- ①小笠北小学校及び堀之内小学校を実施場所として、ことばの教室を運営した。
- ②小笠北小学校及び六郷小学校を実施場所として、発達通級指導教室を運営した。

<事業成果>

- ①ことばの教室において、言葉の遅れ等言語の改善指導を行ったことにより、個々の児童の発達促進につなげることができた。
- ②発達通級指導教室において、発達の特性に応じた指導を行ったことにより、個々の児童の発達促進につなげることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,239,000	1,198,876	△ 40,124	293,462	905,414
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,239,000	1,198,876	△ 40,124	293,462	905,414

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	149,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	173,000	172,867	25	寄附金	0
11	役務費	6,000	4,950	26	公課費	0
12	委託料	911,000	873,400	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計	1,239,000	1,198,876
15	原材料費	0	0	執行率	96.8%	

【事業課題】

- ①②通級指導児童が増えており、また特性に応じた指導が必要となっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①②外部講師による研修会を通じて、通級指導教室における指導員の指導力向上を図っていく。利用する児童数に応じて、教室を新設を検討する必要性がある。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010201-0000	学校教育課（六小）
事業	0001	六郷小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、六郷小学校教育振興事業により、六郷小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>

六郷小学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>

- ①授業用消耗品や教材備品等の購入
- ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入

<事業成果>

- ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
- ②入学児童55人、卒業児童89人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,894,000	1,834,394	△ 59,606	1,909,839	△ 75,445
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,894,000	1,834,394	△ 59,606	1,909,839	△ 75,445

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	864,000	858,277
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	7,000	700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	10,000	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	963,000	925,776	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,894,000	1,834,394
15 原材料料費	50,000	49,641	執行率	96.9%	

【事業課題】

①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010202-0000	学校教育課（内小）
事業	0002	内田小学校教育振興費			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、内田小学校教育振興事業により、内田小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>

内田小学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>

- ①授業用消耗品や教材備品等の購入
- ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入

<事業成果>

- ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
- ②入学児童19人、卒業児童27人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	1,241,000	1,234,482	△ 6,518	1,253,506	△ 19,024
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,241,000	1,234,482	△ 6,518	1,253,506	△ 19,024

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	589,000	585,320
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,000	700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	20,000	20,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	620,000	617,933	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,241,000	1,234,482
15 原材料料費	11,000	10,529	執行率	99.5%	

【事業課題】

①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010203-0000	学校教育課（横小）
事業	0003	横地小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、横地小学校教育振興事業により、横地小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。 <事業の概要> 横地小学校の教育振興に要する経費 <事業実施内容> ①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入 <事業成果> ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学児童23人、卒業児童13人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,146,000	1,089,389	△ 56,611	1,056,061	33,328
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,146,000	1,089,389	△ 56,611	1,056,061	33,328

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	525,000	517,500
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,000	700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	30,000	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	577,000	561,487	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,146,000	1,089,389
15 原材料費	13,000	9,702	執行率	95.1%	

【事業課題】											
①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。											

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010204-0000	学校教育課（加小）
事業	0004	加茂小学校教育振興費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、加茂小学校教育振興事業により、加茂小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。 <事業の概要> 加茂小学校の教育振興に要する経費 <事業実施内容> ①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入 <事業成果> ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学児童92人、卒業児童89人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,056,000	1,993,260	△ 62,740	1,991,859	1,401
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
訳	一般財源	2,056,000	1,993,260	△ 62,740	1,991,859

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	921,000	919,937
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,000	700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	20,000	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,064,000	1,022,623	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,056,000	1,993,260
15 原材料費	50,000	50,000	執行率	96.9%	

【事業課題】					
①②児童数の増加も減少も考えられる。安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010205-0000	学校教育課（堀小）
事業	0005	堀之内小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、堀之内小学校教育振興事業により、堀之内小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。 <事業の概要> 堀之内小学校の教育振興に要する経費 <事業実施内容> ①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品の購入 <事業成果> ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学児童57人、卒業児童71人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	1,764,000	1,732,043	△ 31,957	1,749,300	△ 17,257
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,764,000	1,732,043	△ 31,957	1,749,300	△ 17,257

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	791,000	776,680
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	10,000	7,700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	10,000	10,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	913,000	911,334	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,764,000	1,732,043
15 原材料費	40,000	26,329	執行率	98.2%	

【事業課題】
①②児童数の増加も減少も考えられる。安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010207-0000	学校教育課（東小）
事業	0007	東小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、東小学校教育振興事業により、小笠東小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。 <事業の概要> 小笠東小学校の教育振興に要する経費 <事業実施内容> ①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入 <事業成果> ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学児童28人、卒業児童36人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,341,000	1,338,928	△ 2,072	1,378,563	△ 39,635
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,341,000	1,338,928	△ 2,072	1,378,563	△ 39,635

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	620,000	619,274
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,000	700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	30,000	30,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	666,000	665,039	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,341,000	1,338,928
15 原材料費	24,000	23,915	執行率	99.8%	

【事業課題】
①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010208-0000	学校教育課（南小）
事業	0008	南小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、南小学校教育振興事業により、小笠南小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>

小笠南小学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>

- ①授業用消耗品や教材備品等の購入
- ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入

<事業成果>

- ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
- ②入学児童21人、卒業児童22人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,206,000	1,194,841	△ 11,159	1,186,513	8,328
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,206,000	1,194,841	△ 11,159	1,186,513	8,328

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	556,000	555,574
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,000	700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	20,000	20,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	613,000	609,403	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,206,000	1,194,841
15 原材料費	16,000	9,164	執行率	99.1%	

【事業課題】

①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010209-0000	学校教育課（北小）
事業	0009	北小学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、北小学校教育振興事業により、小笠北小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。 <事業の概要> 小笠北小学校の教育振興に要する経費 <事業実施内容> ①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品の購入 <事業成果> ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学児童52人、卒業児童55人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,719,000	1,674,060	△ 44,940	1,765,489	△ 91,429
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,719,000	1,674,060	△ 44,940	1,765,489	△ 91,429

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	815,000	814,033
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	13,000	7,700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	30,000	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	826,000	820,997	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,719,000	1,674,060
15 原材料費	35,000	31,330	執行率	97.4%	

【事業課題】
①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02
事業	0010	小学校教育振興費	重点	○			

教育振興費

所属	0103010200-0000	学校教育課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいいき育つまち
- 政策
- 4
- 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
- 施策
- 1
- I C T環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します

<事業の目的>

学力の向上を目指し、児童の主体的、意欲的な学習活動環境の充実を図る。

<事業の概要>

小学校児童の教育指導及び教育振興に資する各種教材備品を購入する。

<事業実施内容>

- ①児童の教育指導等に資するため、理科・算数教材備品を購入した。
- ②小笠北小学校食育体験事業を実施するため、業者へ委託した。
- ③社会科副読本の改定を行い、菊川市内地図を作成した。

<事業成果>

- ①理科・算数教材備品を整備することで、児童に対し適切な教育指導等の実施ができた。
- ②食育体験事業により、小笠北小学校の児童に対し体験学習を実施することで、野菜の栽培から収穫までのプロセスを実際に体感し、食育学習の推進が図られた。
- ③新たな社会科副読本及び地図帳の作成により、児童が地域の特色をより効果的に学ぶことが出来るようになった。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	3,205,000	3,090,065	△ 114,935	8,342,132	△ 5,252,067
財源内訳	国庫支出金	952,000	952,000	0	966,000	△ 14,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,253,000	2,138,065	△ 114,935	7,376,132	△ 5,238,067

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	2,384,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	621,000	620,455	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	200,000	199,100	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	3,205,000
15	原材料費	0	0	執行率	96.4%	3,090,065

【事業課題】

- ①毎年、理科・算数教材備品の更新・廃棄を行っているため、整備率が上がらない。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①子どもたちの将来を見据えながら、より有益な教材等の研究を行いつつ、継続的に備品の整備を進めていく。

（様式２）

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0011	就学援助費（小学校費）			重点						

＜総合計画における位置づけ＞

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

＜事業の目的＞

経済的な理由により、就学が困難となっている児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担の軽減及び円滑な就学を図る。

＜事業の概要＞

準要保護認定者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。

＜事業実施内容＞

- ・経済的な理由により、就学が困難となっている児童の保護者の内、準要保護認定者（市教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮すると認める者）に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。
- （参考）準要保護認定者 R7 182人、R6 182人、R5 186名、R4 152名、R3 132名、R2 124名

＜事業成果＞

- ・経済的な理由により、就学が困難となっている児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、円滑な就学を図ることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	13,671,000	12,186,044	△ 1,484,956	12,541,573	△ 355,529
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,671,000	12,186,044	△ 1,484,956	12,541,573	△ 355,529

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	13,671,000
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	13,671,000
15	原材料費	0	0	執行率	89.1%	

【事業課題】

- ・今後も就学援助制度の周知や関係機関との連携を図る必要がある。また、標準仕様に基づく就学援助システムを令和8年度から使用していくため、判定や通知内容に誤りがないように慎重な確認作業が必要となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

就学援助制度について、市ホームページや就学時健康診断の案内通知への資料同封、各小学校におけるPTA総会などでの資料配布等により周知を図っていく。また、標準仕様に基づく就学援助システムを令和8年度から使用していく。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0012	小学校特別支援教育就学奨励費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、特別支援教育の普及奨励を図ります。 <事業の概要> 国の基準により対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。 <事業実施内容> ・特別支援学級に在籍する児童の保護者の内、国の基準により補助対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。 (参考) 支給対象者 R7 131名、R6 122名、R5 118名、R4 102名、R3 93名、R2 68名 <事業成果> ・特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、特別支援教育の普及奨励を図ることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,986,000	4,602,694	△ 383,306	4,232,694	370,000
財源内訳	国庫支出金	2,335,000	2,181,000	△ 154,000	2,112,000	69,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,651,000	2,421,694	△ 229,306	2,120,694	301,000

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	4,986,000	4,602,694
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	4,986,000	4,602,694
15	原材料費	0	0	執行率	92.3%		

【事業課題】					
・今後も特別支援教育就学奨励費の制度周知や関係機関との連携に努める必要があるほか、引き続き申請及び支給手続きの効率化について、研究・検討する必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
特別支援教育就学奨励費の制度について、市ホームページや各小学校におけるPTA総会などでの資料配布等により周知に努める。また、申請及び支給手続きの効率化について、研究・検討を進める。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0024	小学校教育振興総務費（学校教育課）				重点	○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

3

安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

施策

2

安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、小学校教育振興総務事業（学校教育課）により、教育振興費用及び教材備品等の確保を行い、小学校の教育環境を良好に保ち、学校教育の円滑化を図る。

<事業の概要>

高度情報化社会の進展に対応し、ICT機器を活用し学びを深めるための環境整備を行う。

<事業実施内容>

①

小学校3～6年生用の1人1台端末(Chromebook)を1,883台更新した。

②

OSサポート終了に伴い、教職員用校務用端末を43台更新した。

③

校内サーバ等の保守管理を実施した。

④

セキュリティソフトを更新し、保守管理を実施した。

<事業成果>

①

児童学習用1人1台端末の更新により、情報教育環境の整備を行うことができた。

②

端末更新により、セキュリティの脆弱性を解消し、処理速度向上による業務効率化に寄与した。

③

保守業務により安定したICT環境を提供し、授業及び校務の実施を支援した。

④

最新のセキュリティ環境を維持することで、安全な校内ネットワーク環境を確保した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	295,200,000	295,126,594	△ 73,406	293,770,591	1,356,003
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	77,753,000	△ 77,753,000
	県支出金	69,043,000	67,396,000	△ 1,647,000	0	67,396,000
	地方債	0	0	0	99,400,000	△ 99,400,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	226,157,000	227,730,594	1,573,594	116,617,591	111,113,003

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	102,558,000	102,557,690
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	178,806,000	178,772,455	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	13,836,000	13,796,449		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		295,200,000	295,126,594
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】

②校務用端末の計画的な更新を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②文部科学省の掲げる次世代校務DXの方針に基づき、計画的な端末更新を実施する。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川西中学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、菊川西中学校の適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>

菊川西中学校の運営に要する経費

<事業実施内容>

- ・菊川西中学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、図書の購入等を実施した。

<事業成果>

- ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,955,000	1,946,015
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	208,000	203,050
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	3,510,000	3,495,003	25 寄附金	0	0
11 役務費	727,000	631,288	26 公課費	0	0
12 委託料	313,000	308,123	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	343,000	278,965	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,239,000	7,042,781
15 原材料費	183,000	180,337	執行率	97.3%	

【事業課題】

- ・生徒数の増加も減少も考えられるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・生徒数の増加も減少も考えられるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010211-0000	学校教育課（東中）
事業	0002	菊川東中学校管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標1子どもがいいき育つまち

政策3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

施策2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川東中学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、菊川東中学校の適切な学校運営の確保を図る。

<事業の概要>

菊川東中学校の運営に要する経費

<事業実施内容>

・菊川東中学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、図書の購入等を実施した。

<事業成果>

・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

区分事業費

本年度予算現額5,625,000

本年度決算額5,412,972

差引額△ 212,028

前年度決算額5,459,940

決算比較額△ 46,968

財源内訳

国庫支出金0

県支出金0

地方債0

その他0

一般財源5,625,000

5,412,972

△ 212,028

5,459,940

△ 46,968

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,132,000	1,132,000
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	187,000	183,050
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,997,000	2,973,132	25 寄附金	0	0
11 役務費	706,000	630,118	26 公課費	0	0
12 委託料	224,000	215,468	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	198,000	98,577	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,625,000	5,412,972
15 原材料料費	181,000	180,627	執行率	96.2%	

【事業課題】

・生徒数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・生徒数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

43

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0004	市単独中学校施設整備事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 1学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます

<事業の目的>

学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、市単独中学校施設整備事業において、中学校の小規模な施設整備工事や営繕工事を計画的かつ効率的に実施し、安全・安心な教育環境づくりの推進を図る。

<事業の概要>

学校要望や施設の状況により、年度ごとの事業実施計画を作成し、効率的な工事発注を行う。

<事業実施内容>

- ①岳洋中学校でステップルーム及び応接室空調改修等を実施した。
- ②菊川西中学校で特別支援教室増級工事を実施した。
- ③菊川東中学校で南校舎東側ネットフェンス修繕等を実施した。

<事業成果>

- ①③迅速な小規模修繕の実施により、施設の安全性が維持され生徒が安心して学習に専念できる環境を確保した。
- ②特別支援教室を増級したことにより、特別な支援を要する生徒への環境整備をすることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	29,416,000	29,251,292	△ 164,708	56,709,400	△ 27,458,108
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	3,100,000	2,900,000	△ 200,000	10,000,000
	その他	6,535,000	7,135,000	600,000	7,636,000
	一般財源	19,781,000	19,216,292	△ 564,708	△ 19,857,108

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	29,416,000	29,251,292	合計	29,416,000	29,251,292
15 原材料費	0	0	執行率	99.4%	

【事業課題】

- ①既存空調の故障が増えてきており、計画的な更新計画を策定する必要がある。
- ③学校からの要望や緊急修繕依頼に加え、現場状況を踏まえた工事を実施しているが、施設の老朽化に伴い原因が特定しにくい雨漏りや設備の経年劣化等修繕箇所が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

良好な教育環境を継続的に確保するため、工事・修繕において、各校との当初予算ヒアリングや平時からの緊密な連携を通じ、「緊急度」や「優先順位」を的確に把握する。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0005	県費補助中学校施設整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいきいき育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 1学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます

<事業の目的>

学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、県費補助中学校施設整備事業において、避難所となる中学校施設の経年劣化したガラス飛散フィルムの張替工事を推進し、地震災害等の対策を図る。

<事業の概要>

ガラス飛散防止フィルムの経年劣化箇所を県費補助を活用し、計画的に張替えを行う。

<事業実施内容>

- 菊川東中学校ガラス飛散防止フィルム張替工事を実施した。

<事業成果>

- 貼替により地震発生時等のガラス飛散リスクを大幅に低減し、生徒の安全確保を強化した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,900,000	1,871,100	△ 28,900	1,897,500	△ 26,400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	600,000	600,000	0	602,000	△ 2,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	200,000	200,000	0	200,000	0
	一般財源	1,100,000	1,071,100	△ 28,900	1,095,500	△ 24,400

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	1,900,000	1,871,100		合計	1,900,000
15	原材料料費	0	0		執行率	98.5%

【事業課題】

- 紫外線による劣化が南面へ顕著に出ているため、張替箇所の検討を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

補助対象外箇所のフィルムの張替計画を策定し、災害時等における危険防止を図っていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0006	公用車管理費（中学校）	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 適正な公用車の維持管理を行い、各中学校の円滑な教育活動を支援する。 <事業の概要> 各中学校に配備した公用車(3台)の維持管理費 <事業実施内容> ・各中学校に配備した公用車(3台)の維持管理（車検整備及び法定点検等）を実施した。また、タイヤ交換及びバッテリー交換を実施した。 <事業成果> ・各中学校に配備した公用車について、車検整備及び法定点検等を実施するとともに、タイヤ交換及びバッテリー交換を実施することで、車両の適正な維持管理を図り、公用車を使用する職員の安全性を確保することができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	149,000	105,849	△ 43,151	201,181	△ 95,332
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	149,000	105,849	△ 43,151	201,181	△ 95,332
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	112,000	69,773	25	寄附金	0
11	役務費	32,000	31,076	26	公課費	5,000
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	149,000
15	原材料費	0	0	執行率	71.0%	105,849
【事業課題】						
・各中学校に配備した公用車の内、取得後10年を超える車両が一部あるため、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、計画的な車両更新を検討する必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
公用車について、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、老朽化した車両の計画的な更新について、費用面や安全面等を考慮し、車両更新のタイミングや方法、車種等について、研究・検討を進める。						

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0007	中学校管理総務費（教育総務課）			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、中学校管理総務事業（教育総務課）により、中学校施設・設備の延命化及び安全性の確保と校用備品等の早期購入による充実した教育の実施による安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>

中学校施設・設備の維持管理及び予算確保に努め、法令に基づく点検業務や修繕等により、適切な維持管理を行う。

<事業実施内容>

- ①中学校3校に係る光熱水費等の管理を行った。
- ②中学校3校に係る維持管理及び修繕を実施した。

<事業成果>

- ①②光熱水費、修繕料、学校施設点検業務、校用備品購入費等を執行し、適正な学校運営が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	37,041,000	33,502,165	△ 3,538,835	36,836,411	△ 3,334,246
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	736,000	806,747	70,747	73,582
	一般財源	36,305,000	32,695,418	△ 3,609,582	36,103,246
			△ 3,407,828		

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	986,000	984,610
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	29,245,000	25,870,633	25 寄附金	0	0
11 役務費	2,056,000	1,990,413	26 公課費	0	0
12 委託料	4,095,000	4,001,228	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	659,000	655,281	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	37,041,000	33,502,165
15 原材料費	0	0	執行率	90.4%	

【事業課題】

- ②学校施設の老朽化が進みつつあり、漏水や雨漏りなど修繕が増えている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

点検業務を継続的に実施し、緊急修繕などを実施することで、施設の延命化を図っていく。

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0008	中学校管理総務費（学校教育課）			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり 施策 2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します <事業の目的> 学校保健安全法に基づく生徒の健康管理を適切に実施するとともに、円滑な学校運営のための体制を構築する。 <事業の概要> 学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理行うための健康診断を委託するとともに、学校運営の円滑化を図るため、学校事務員・校務員の適切な配置を行う。 <事業実施内容> ①学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理行うための学校医による検診及び尿検査等の健康診断を委託により実施した。 ②学校運営の円滑化を図るために、中学校に学校事務員及び学校校務員の適切な配置等を行った。 <事業成果> ①健康診断を適切に委託し、円滑な学校運営に寄与することができた。 ②学校事務員や校務員等の配置を適切に行い、円滑な学校運営に寄与することができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	26,165,000	25,794,343	△ 370,657	23,503,064	2,291,279
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	300,000	300,000	0	300,000
訳	一般財源	25,865,000	25,494,343	△ 370,657	23,503,064
【事業費内訳】					

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	15,295,000	15,203,701	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	300,000	299,200
03 職員手当等	4,764,000	4,763,506	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	280,000	279,600	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	20,000	19,744	25 寄附金	0	0
11 役務費	3,179,000	3,015,081	26 公課費	0	0
12 委託料	2,080,000	1,967,405	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	247,000	246,106	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	26,165,000	25,794,343
15 原材料費	0	0	執行率	98.6%	

【事業課題】
②学校事務職員において、会計事務や契約事務の理解にばらつきがある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
②学校事務員の事務能力向上のため研修会等を開催するとともに、計画的に配置換えを行っていく。

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01
事業	0009	外国人生徒指導費				重点	○

・外国籍生徒が多い当市において、日本語指導講師及び外国人支援相談員の必要性は高いことから、引き続き雇用の確保を図っていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010210-0000	学校教育課（西中）
事業	0001	菊川西中学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川西中学校教育振興事業により、菊川西中学校生徒の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。 <事業の概要> 菊川西中学校の教育振興に要する経費 <事業実施内容> ①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や行事消耗品の購入、会場使用料やバス借上料の支払い ③中体連・中文連負担金の支払い <事業成果> ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学生徒189人、卒業生徒183人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができた。 ③中体連・中文連負担金の支払により、生徒の活動意欲が向上した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,112,000	5,062,647	△ 49,353	6,115,327	△ 1,052,680
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,112,000	5,062,647	△ 49,353	6,115,327	△ 1,052,680

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	843,000	842,723
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	561,000	559,800
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	50,000	18,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,480,000	1,478,948	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,050,000	2,035,290	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,112,000	5,062,647
15 原材料費	128,000	127,886	執行率	99.0%	

【事業課題】
①②③生徒数の増加も減少も考えられる。安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新、負担金は継続していくが、内容を精査する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②③生徒数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010211-0000	学校教育課（東中）
事業	0002	菊川東中学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川東中学校教育振興事業により、菊川東中学校生徒の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

<事業の概要>

菊川東中学校の教育振興に要する経費

<事業実施内容>

- ①授業用消耗品や教材備品等の購入
- ②入学修卒業記念品や行事消耗品の購入、会場使用料やバス借上料の支払い
- ③特別支援学級研究会負担金、中体連・中文連負担金の支払い

<事業成果>

- ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
- ②入学生徒107人、卒業生徒117人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができた。
- ③中体連・中文連負担金の支払により、生徒の活動意欲が向上した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,423,000	3,392,512	△ 30,488	3,548,968	△ 156,456
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
訳	一般財源	3,423,000	3,392,512	△ 30,488	3,548,968

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	665,000	662,372
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	372,000	370,450
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	27,000	15,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,184,000	1,183,809	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,102,000	1,087,960	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,423,000	3,392,512
15 原材料費	73,000	72,921	執行率	99.1%	

【事業課題】

①②③生徒数の減少が予想される。安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新、負担金は継続していくが、内容を精査する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③生徒数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010212-0000	学校教育課（岳洋中）
事業	0003	岳洋中学校教育振興費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、岳洋中学校教育振興事業により、岳洋中学校生徒の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。 <事業の概要> 岳洋中学校の教育振興に要する経費 <事業実施内容> ①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や行事消耗品の購入、会場使用料やバス借上料の支払い ③特別支援学級研究会負担金、中体連・中文連負担金の支払い <事業成果> ①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学生徒134人、卒業生徒128人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができた。 ③中体連・中文連負担金の支払により、生徒の活動意欲が向上した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,140,000	4,061,851	△ 78,149	4,539,567	△ 477,716
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	4,140,000	4,061,851	△ 78,149	4,539,567	△ 477,716

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	707,000	705,871
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	395,000	394,200
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	50,000	22,272	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,353,000	1,339,733	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,535,000	1,520,750	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,140,000	4,061,851
15 原材料費	100,000	79,025	執行率	98.1%	

【事業課題】											
①②③生徒数の減少が予想される。安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新、負担金は継続していくが、内容を精査する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①②③生徒数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。											

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0004	就学援助費（中学校費）			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 2安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

<事業の目的>

経済的な理由により、就学が困難となっている生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担の軽減及び円滑な就学を図る。

<事業の概要>

準要保護認定者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。

<事業実施内容>

- ・経済的な理由により、就学が困難となっている生徒の保護者の内、準要保護認定者（市教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮すると認める者）に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。
- （参考）準要保護認定者 R7 109名、R6 92名、R5 86名、R4 84名、R3 87名、R2 90名

<事業成果>

- ・経済的な理由により、就学が困難となっている生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、円滑な就学を図ることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	13,345,000	12,748,110	△ 596,890	10,556,048	2,192,062
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,345,000	12,748,110	△ 596,890	10,556,048	2,192,062

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	13,345,000
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	13,345,000
15	原材料費	0	0	執行率	95.5%	12,748,110

【事業課題】

- ・今後も就学援助制度の周知や関係機関との連携に努める必要がある。また、標準仕様に基づく就学援助システムを令和8年度から使用していくため、判定や通知内容に誤りがないよう慎重な確認作業が必要となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

就学援助制度について、市ホームページや各中学校におけるPTA総会・入学説明会での資料配布等により周知を図っていく。また、標準仕様に基づく就学援助システムを令和8年度から使用していく。

（様式２）

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0005	中学校特別支援教育就学奨励費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます <事業の目的> 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、特別支援教育の普及奨励を図ります。 <事業の概要> 国の基準により対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。 <事業実施内容> ・特別支援学級に在籍する生徒の保護者の内、国の基準により補助対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。 (参考) 支給対象者 R7 29名、R6 27名、R5 29名、R4 17名、R3 12名、R2 15名 <事業成果> ・特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、特別支援教育の普及奨励を図ることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,670,000	1,547,962	△ 122,038	1,533,139	14,823
財 国庫支出金	782,000	727,000	△ 55,000	763,000	△ 36,000
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	888,000	820,962	△ 67,038	770,139	50,823

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	1,670,000	1,547,962
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,670,000	1,547,962
15 原材料費	0	0	執行率	92.7%	

【事業課題】											
・今後も特別支援教育就学奨励費の制度周知や関係機関との連携に努める必要があるほか、引き続き申請及び支給手続きの効率化について、研究・検討する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
特別支援教育就学奨励費の制度について、各中学校における P T A 総会・入学説明会での資料配布等により周知を図っていく。また、申請及び支給手続きの効率化について、研究・検討を進める。											

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0007	中学校教育振興費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

4

子どもの「生きる力」を育むまちづくり

施策

1

I C T環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します

<事業の目的>

学力の向上を目指し、生徒の主体的、意欲的な学習活動環境の充実を図る。

<事業の概要>

中学校生徒の教育指導、教育振興に資する各種教材備品の購入や、新学習指導要領で示されたプログラミング教育の実施に向けた教材を導入する。

<事業実施内容>

①生徒の教育指導等に資するため、国庫補助金を活用し、理科教材備品を購入した。

②中学校教科書改訂に伴い、指導者用デジタル教科書設定業務を実施した。

<事業成果>

①理科教材備品を整備することで、生徒に対し適切な教育指導等の実施ができた。

②指導者用デジタル教科書設定業務により、教科書改訂に対応することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,478,000	1,455,850	△ 22,150	13,369,846	△ 11,913,996
財源内訳	国庫支出金	462,000	462,000	0	453,000	9,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,016,000	993,850	△ 22,150	12,916,846	△ 11,922,996

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	999,000	977,350
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	479,000	478,500	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,478,000	1,455,850
15	原材料費	0	0	執行率	98.5%		

【事業課題】

①予算の範囲内で必要かつ効果的な理科教材備品等を選定する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①子どもたちの将来を見据えながら、より有益な教材の研究を行い、学校の教育振興を推進していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010200-0000	学校教育課
事業	0008	心の教室運営費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいいき育つまち
- 政策
- 4
- 子どもの「生きる力」を育むまちづくり
- 施策
- 2
- 「一人ひとりが生きる教育」を推進します

<事業の目的>

生徒が悩みを気軽に話せ、不安を和らげ心にゆとりを持てるよう支援する。

<事業の概要>

生徒が悩みを気軽に話せ、不安を和らげ心にゆとりを持てるよう支援するため、心の教室相談員を配置する。

<事業実施内容>

- 心の教室相談員を中学校に1名ずつ配置した。

<事業成果>

- 別室登校を余儀なくされる生徒の居場所を確保し、相談員による傾聴や助言を通じて教室復帰等の具体的成果を得た。配置により教員の負担軽減と専門的知見の導入が進み、学校全体の相談体制の厚みが増した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,059,000	5,057,845	△ 1,155	4,651,215	406,630
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	5,059,000	5,057,845	△ 1,155	4,651,215	406,630

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	4,175,000	4,174,507	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	698,000	697,338	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	186,000	186,000	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,059,000	5,057,845
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

- 利用ニーズが高まる一方、来校すら困難な生徒へのアプローチが限定的である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- 教育支援センター「このゆびと〜まれ」と各校の心の教室相談員とが連携し、情報共有や支援についての助言を行うことで、相談員の専門性を高め、より個に応じた支援を行っていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	社会教育委員活動費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標1子どもがいいきいき育つまち

政策5人を育み、若者を育てるまちづくり

施策1地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

<事業の目的>

地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、社会教育委員活動事業により、社会教育や学校教育等の関係者並びに学識経験から委員を委嘱し、社会教育事業に関する意見を求めることで、充実した事業の実施に繋げ、よりよい教育環境づくりの推進を図る。

<事業の概要>

社会教育法に基づき社会教育委員会を設置し、市の事業進捗や諸計画について意見を求める。

<事業実施内容>

①市社会教育委員会定例会を6回開催し、市の社会教育事業の進捗を報告した。（4月24日、6月26日、8月22日、10月20日、12月25日、2月26日）

また、昨年度に引き続き、「地域と学校の連携」をテーマに社会教育委員が主体となって行う地域活動として、市内3中学校区の小学生を対象とした勉強会を令和8年度に開催するための準備を進めた。

②県や小笠地区社会教育委員連絡協議会(菊川市)、中部地区社会教育委員連絡協議会(焼津市)が主催する研修会の他、関東甲信越静大会(神奈川県横浜市)に参加した。

<事業成果>

①市の社会教育事業に対する意見・提案をいただき、各事業の見直しにつなげることができた。

令和8年度に実施する「地域と学校の連携」をテーマとした地域活動の進捗が図られた。

②県が主催する社会教育基礎研修会(7月4日)、小笠地区社会教育委員連絡協議会(菊川市)が主催する研修会(8月22日)、中部地区社会教育委員連絡協議会(焼津市)が主催する研修会(11月12日)、関東甲信越静大会(11月20～21日)に参加し情報交換等を実施したことにより、社会教育への環境づくりが図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	337,000	289,908	△ 47,092	289,920	△ 12
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	337,000	289,908	△ 47,092	289,920

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	277,000	242,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	19,000	13,500
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	22,000	16,780	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	19,000	17,628	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	337,000	289,908
15 原材料費	0	0	執行率	86.0%	

【事業課題】

①市の社会教育委員には、引き続き、社会教育に関する意見や助言をいただくとともに、社会教育委員が主体となり、地域の実状に添った地域活動への参画を検討してもらう必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①社会教育委員の資質向上に向け、多様な研修会や学習の機会への参加を周知していく。また、社会教育委員が主体となった地域活動への開催に向けて支援を継続する。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	公用車管理費（社会教育課）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

60

円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う

政策

2

適正な公用車管理

施策

1

公用車管理業務

<事業の目的>

円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、公用車管理事業(社会教育課)により、社会教育課が管理する公用車の適切な維持管理を行い、業務の安全かつ効率化による円滑な行政運営を図る。

<事業の概要>

燃料費や緊急修繕といった日常経費のほか、法定点検等に伴う経費を支払う。

<事業実施内容>

・社会教育課所管の公用車（5台）に係る維持管理（車検整備及び法定点検等）を行った。

<事業成果>

・必要な車検整備及び法定点検等を実施し、適正な維持管理が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,070,000	1,027,557	△ 42,443	594,056	433,501
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,070,000	1,027,557	△ 42,443	594,056	433,501

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	922,000	880,727	25	寄附金	0	0
11	役務費	102,000	100,830	26	公課費	46,000	46,000
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,070,000	1,027,557
15	原材料費	0	0	執行率	96.0%		

【事業課題】

・経年劣化が見られる公用車について、更新時期を検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・公用車の適切な維持管理と運用を継続しつつ、必要に応じて公用車の更新について検討を継続する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	社会教育総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいきいき育つまち

政策

5

人を育み、若者を育てるまちづくり

施策

1

地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

<事業の目的>

地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、社会教育課事業により、業務遂行に要する費用及び備品等の適正管理を行い、社会教育業務の円滑化を図る。

<事業の概要>

会計年度任用職員の配置や、課事業に係る出張や研修会参加のための経費

<事業実施内容>

・社会教育事業に係る会計年度任用職員の経費、公有建物共済分担金、社会教育委員連絡協議会に関する負担金等を支出した。

<事業成果>

・会計年度任用職員の適切な業務、人事管理を実施し、社会教育業務の円滑化が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	12,764,000	12,556,368	△ 207,632	11,137,548	1,418,820
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,764,000	12,556,368	△ 207,632	11,137,548	1,418,820

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	9,151,000	8,966,558	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	3,330,000	3,320,126	18	負担金、補助及び交付金	194,000	185,300
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	89,000	84,384	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		12,764,000	12,556,368
15	原材料費	0	0	執行率	98.4%		

【事業課題】

・会計年度任用職員の適切な業務、人事管理等を継続して行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・会計年度任用職員の業務内容について整理し、持続可能な運営体制の構築と、限られた財源の中で効果的な人員配置を検討していく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	社会教育振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	生涯学習まちづくり費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2 健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 6 生涯にわたり学べるまちづくり
- 施策
- 1 生涯学習活動を推進します

<事業の目的>

生涯学習活動を推進するため、生涯学習まちづくり事業により、生涯学習に関する情報を収集・提供する
とともに、学習機会を設けることで、生涯学習の推進と生涯学習のまちづくりの実現を図る。

<事業の概要>

生涯学習推進員を対象とした研修会を行い、地区・自治会における活動の推進を図る。
市民による自主企画講座を支援し、より活発な学習活動が行われるよう「生涯学習だより」を発行する。
「ステップアップ講座」では、多様なプログラムを企画することで学習への関心を高める。また「いきいきカレッジ菊川」では、高齢者特有の課題も学習内容に組み込む。

<事業実施内容>

- ①生涯学習推進員研修会を開催すると共に各地区の生涯学習推進員の活動状況を取りまとめ、書面にて報告した。
- ②市民等を対象とした「ステップアップ講座」では、12種類の10回連続講座と6種類（前年度5種類）の5回連続講座、10種類の1回完結型講座を企画・開講し、延べ339人（前年度263人）が受講した。また、65歳以上の方を対象とした「いきいきカレッジ菊川」は35人（前年度30人）が受講した。併せて学習機会を周知するため、3月の生涯学習だよりによる連続講座、7月のチラシによる単独講座の開講情報を発信した。

<事業成果>

- ①生涯学習推進員を対象とした研修会を行い、地区・自治会における生涯学習活動の推進が図られた。
- ②「ステップアップ講座」では、生涯続く学習のきっかけを提供できた。また、「いきいきカレッジ菊川」の受講者には、仲間と共に楽しく学習し、生きがいを持って生活を送る事が出来る生涯学習の場を提供できた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,439,000	1,319,863	△ 119,137	1,349,256	△ 29,393
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	626,000	626,500	500	477,200	149,300
	一般財源	813,000	693,363	△ 119,637	872,056	△ 178,693

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	1,037,000	984,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	338,000	300,333	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	64,000	35,530		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,439,000
15	原材料費	0	0	執行率	91.7%	1,319,863

【事業課題】

- ①生涯学習推進員を対象とした研修会については、委員としての設置目的を理解してもらうため、開催日程について、変更を検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①生涯学習推進員研修会の開催時期を8月から10月頃に実施するよう調整を行う。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	社会教育振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	家庭教育推進費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいきいき育つまち 政策 5 人を育み、若者を育てるまちづくり 施策 2 家庭教育の教育力向上に取り組めます <事業の目的> 家庭教育の教育力向上に取り組むため、家庭教育推進事業により、保護者が子育てやしつけについて学ぶ機会の提供や支援を実施し、活動回数の増加を促すことで、充実した家庭教育の推進を図る。 <事業の概要> 家庭教育に関わる大人が家庭教育の知識や子どもの心の理解・親の役割など、正しい知識や実践していく力を身につけるため、各園、各校と連携して家庭教育学級を開設し、家庭教育の推進を図る。また、保護者が子育てについての悩みや不安を話し合う場でファシリテーターとして活動する家庭教育支援員活動を推進する。 <事業実施内容> ①保護者が子育てや躾について振り返り、保護者同士が悩みを話し合う場、家庭教育を学ぶ場として、市内の保育園・認定こども園、小学校、中学校に家庭教育学級の開設を委託した。 ②各園や学校で開設された家庭教育学級の実施を支援するため、家庭教育支援員を保護者同士の学習会に派遣した。 <事業成果> ①市内の保育園・認定こども園、小学校、中学校では、22学級延べ1,160人（前年度1,159人）の参加により家庭教育学級が開設され、保護者同士の交流や親子のふれあいを通じた家庭教育の推進が図られた。 ②家庭教育支援員の派遣により、各学級において保護者が交流し、悩みが共有された事により保護者の家庭教育への理解が深められた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	827,000	805,926	△ 21,074	824,802	△ 18,876
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	827,000	805,926	△ 21,074	824,802	△ 18,876

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	105,000	84,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	18,000	17,926	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	704,000	704,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		827,000	805,926
15	原材料費	0	0	執行率	97.5%		

【事業課題】											
①共働きの家庭が増加している事から、役員や園・学校に負担の少ない家庭教育学級の運営が求められている。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①家庭教育の目的や必要性が深まる資料づくりに取り組むと共に、各学級の運営に際し、役員等の負担軽減を図るための提出書類削減を行う。											
また、市内の保育園・認定こども園を巡回し、家庭教育の目的を保護者に説明し、理解を深めていく。											

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	社会教育振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	はたちの集い事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいきいき育つまち 政策 5 人を育み、若者を育てるまちづくり 施策 1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます <事業の目的> 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、はたちの集い事業を実施することで、将来の菊川市を担う若者の自立と郷土愛の成熟を図る。 <事業の概要> 文化会館アエルを会場に、成人の日の前日（1月第2週の日曜日）に記念行事を実施し、次世代の菊川を担う若者の門出を祝い励ます。 <事業実施内容> ・令和8年1月11日（日）に菊川文化会館アエルにおいて、将来の菊川市を担う若者の門出を祝福する「はたちの集い」を開催した。 式典後のアトラクションでは、「恩師からのメッセージ」動画の上映を行ったほか、はたちの集い対象者でもある「さっきーミルク★メロディX」、菊川吹奏楽団、小笠高校吹奏楽部、常葉大学附属菊川中学校・高等学校吹奏楽部によるお祝い演奏を実施し、参加者の門出を祝福した。 また、式典当日の様子については、参加できなかった対象者にも視聴してもらえるよう、YouTubeによる動画配信を行った。 <事業成果> ・将来の菊川市を担う若者の門出を祝福するとともに、郷土愛の醸成につなげることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	934,000	863,206	△ 70,794	1,426,824	△ 563,618
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	934,000	863,206	△ 70,794	1,426,824	△ 563,618

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	41,000	41,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	607,000	579,985	25	寄附金	0	0
11	役務費	59,000	26,611	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	227,000	215,610	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		934,000	863,206
15	原材料費	0	0	執行率	92.4%		

【事業課題】					
・参加者の記憶に残る式典とするため、マニュアルや運営方法について随時見直しを行う必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・式典のYouTube配信やアトラクションで上映する恩師からのメッセージ動画については、はたちの集い対象者の中学3年生時の担任へ依頼し作成しているため、調整や編集に多くの時間と労力を要している。特に、令和7年度からは委託ではなく担当職員が動画作成を行っていることから、業務負担が増加している。今後は、動画作成方法や依頼手順の見直しを行い、関係者や職員の負担軽減を図りながら、参加者にとって思い出に残る事業となるよう実施方法を検討していく。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	学級費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	青少年学習費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいきいき育つまち 政策 5 人を育み、若者を育てるまちづくり 施策 1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます											
<事業の目的> 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、青少年学習事業により、規律ある集団生活や様々な体験活動を通して人間形成を成すよう各種事業を展開し、次世代を担う子どもたちが豊かな人間性とたくましさを備える環境を構築することで、将来を担う人材の育成を図る。											
<事業の概要> 小中学生や高校生を対象として、地域の人々に協力をいただきながら、人を大切に思う気持ちの醸成や、郷土をより深く知る機会を設けることで、将来を担う人材の育成を支援する事業を行う。											
<事業実施内容> ①市内中学生を対象とした中学生ふるさと未来塾では、市内3中学校を対象に各1回実施した。 ②小中高生を対象としたボランティア体験活動では、前後期それぞれに2回の情報提供を実施した。 ③市内の小中学生4年生から6年生を対象とした地域文化体験教室では、12月13日に焼きびな絵付け体験教室を開催した。 ④市内の小学5・6年生、中学1年生を対象に、小谷村地域間交流教室を1月24・25日の1泊2日の日程で開催した。 ⑤市内公立中学校生徒による、あいさつ、環境美化、防災の3大プロジェクトを実施した。											
<事業成果> ①中学生ふるさと未来塾により、郷土愛の醸成につなげる事が出来た。 ②小中高生を対象としたボランティア体験活動では、延べ697人（前年度672人）の申し込みがあり、小中高生197人（前年度166人）の社会性や思いやりの心を育てる事が出来た。 ③地域文化体験教室では、5人（前年度7人）の参加が有り、古くから伝わる文化を子どもたちが体験する事が出来た。 ④小谷村地域間交流教室では、計29人（前年度23人）の参加があり、小谷村にてスキー教室を開催し、友好交流都市である小谷村への理解が深まった。 ⑤3大プロジェクトを実施し、豊かな人間性とたくましさを備える環境の構築が図られた。											

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	997,000	801,523	△ 195,477	788,813	12,710
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,000	2,500	△ 2,500	1,400	1,100
	一般財源	992,000	799,023	△ 192,977	787,413	11,610

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	67,000	52,600	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	92,000	92,000	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	56,000	51,951	25	寄附金	0	0
11	役務費	108,000	96,852	26	公課費	0	0
12	委託料	674,000	508,120	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		997,000	801,523
15	原材料費	0	0	執行率	80.4%		

【事業課題】	
①中学生ふるさと未来塾については、市内事業所リストに掲載されているものの、未だ学校から選択されていない事業所があるため、未参加の事業所を学校側に推薦していく必要がある。	
②ボランティア体験活動では、参加希望者と受入希望者とのマッチング作業が複雑な状況となっており、参加希望者と受入希望者の増加を推進するためにも、作業の効率化を図る必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①中学生ふるさと未来塾では、未参加となっている事業所を学校に推薦する。	
②ボランティア体験活動については、参加者の調整方法が複雑化し、事務が煩雑となっていることから、ボランティアの募集から選定、連絡調整までの方法について見直しを行い、作業の効率化を図っていく。	

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	学級費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	青少年対策費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 5 人を育み、若者を育てるまちづくり 施策 1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます <事業の目的> 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、青少年対策事業により、様々な取り組みに対し、地域ボランティアや地域住民の参加を促し、地域全体で推進する体制を確保することで、次世代を担う子どもたちが、豊かな人間性とたくましさを備える環境づくりを図る。 <事業の概要> 青少年が健やかに育つ環境づくりや非行防止のために各地区や関係団体の参加や協力を求め、共に地域における青少年健全育成活動を推進する。また、個別の青少年関係団体を支援・強化することで、自主的な活動を推進していくことを狙いとする。 <事業実施内容> ①青少年の非行・被害防止を図る啓発活動として、会議4回、街頭キャンペーン1回、街頭生活指導2回を実施した。 ②地域で子どもを守り育てる取組を行う青少年活動団体における取組みの推進を図るため助成を行った。 ③地域活動やボランティア活動に取り組む姿勢を育成するため、青少年ボランティア級取得者表彰を行った。 <事業成果> ①青少年健全育成市民会議による啓発活動により、地域で子どもを守り、育てる取組みの推進が図られた。 ②青少年活動団体により地域で子どもを守り育てる取組みが行われた。 ③青少年ボランティア級取得者表彰により1級1人（前年度1人）、2級1人（前年度2人）を表彰し、地域活動やボランティア活動に取り組む姿勢の育成を図った。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	318,000	278,860	△ 39,140	310,976	△ 32,116
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	318,000	278,860	△ 39,140	310,976	△ 32,116

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	222,000	204,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	49,000	34,510	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	39,000	33,000	25	寄附金	0	0
11	役務費	8,000	7,350	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	318,000	278,860
15	原材料費	0	0	執行率	87.7%		

【事業課題】					
①青少年を取り巻く環境の変化に伴い、青少年の問題行動の現れ方が従前とは変化している。また、啓発活動の実施にあたり、地域や学校に負担の少ない方法が求められている。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①青少年の非行・被害防止を図るため、高校生の祭典参加方法の変更に伴う啓発文書を作成し、自治会への周知を行う。以前は自治会ごとに個別配布を行っていたため負担が大きかったことから、今後は広報紙やホームページを活用した周知方法へ見直しを行い、自治会の負担軽減と効果的な啓発につなげていく。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	学級費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	放課後子ども教室推進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 5 人を育み、若者を育てるまちづくり 施策 1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます <事業の目的> 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、放課後子ども教室事業により、放課後などに小学校の余裕教室などを活用して、地域の方々の参画を得て、児童が友達や異学年とともに勉強やスポーツ・文化活動に取り組むことで、児童が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを図る。 <事業の概要> 放課後に児童が安全安心して活動できる居場所づくりのため、市内全小学校9校を会場に、地域の方々の指導のもと、勉強やスポーツ・文化活動に取り組む。また、放課後児童クラブ事業との連携・調整を併せて図っていく。 <事業実施内容> ①放課後子ども教室では、河城小5月～12月、小笠北小5月～12月、加茂小6月～12月、堀之内小9月～12月、横地小9月～12月、六郷小10月～2月に開校した。その他3教室については、コーディネーターの不在等により調整がつかず、開校に至らなかった。 ②六郷小放課後子ども教室において、開校前に放課後児童クラブと前年度連携案（放課後児童クラブ支援員の派遣、共同事業等）について協議を行った。 <事業成果> ①放課後子ども教室では、5～2月にかけて6教室を開講し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりが図られた。 ②放課後児童クラブと連携方法について協議を行ったが、運営体制の違いから、前年度に検討した連携案に変えて相互に事業周知を行うなどの連携を進めることとし、実際に進めることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	729,000	595,346	△ 133,654	664,184	△ 68,838
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	484,000	396,000	△ 88,000	438,000	△ 42,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	245,000	199,346	△ 45,654	226,184	△ 26,838

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	607,000	519,390	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	108,000	62,646	25	寄附金	0	0
11	役務費	14,000	13,310	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	729,000	595,346
15	原材料費	0	0	執行率	81.7%		

【事業課題】									
①各教室でのコーディネーターやサポーターの高齢化が進んでおり、新規の協力者を募る手法を検討する必要がある。									

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】									
①放課後子ども教室の運営協力者については、高齢化や新規協力者不足が課題となっていることから、広報紙や地域での周知を通じて、幅広い世代への募集や協力体制の見直しを進めていく。									

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	芸術文化振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	芸術文化事業振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2
- 健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 7
- 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
- 施策
- 2
- 市民の文化・芸術活動を支援します

<事業の目的>

市民の文化・芸術活動を支援するため、芸術文化振興事業において、市民が文化芸術活動に参画する機会を創出することで、文化祭の来場者数の増加に繋げ、継続的な文化・芸術鑑賞機会の提供と普及を図る。

<事業の概要>

第2次菊川市文化振興計画に基づき、芸術文化活動を支援し、市民が文化芸術活動に参加・発表する機会として市文化祭等を開催する。
芸術文化全般の振興のため、文化協会活動を支援する。

<事業実施内容>

- ①市民に芸術や文化に親しむ機会や発表の場を提供するため、菊川市文化協会と連携して「菊川市民絵画コンクール」、「菊川市書き初め展」、「菊川市文化祭」を実施した。
- ②文芸誌の発行に向け文芸誌編集委員会による編集作業(6回)を行い、文芸誌を刊行した。

<事業成果>

- ①菊川市文化協会委託事業として、菊川市民絵画コンクールへの応募119点（前年度72点）、書き初め展への応募411点（前年度422点）、菊川市文化祭への来場者1,017人（前年度1,379人）の参加が有り、作品発表の場を設ける事により、市民が芸術文化活動に興味や関心を持つ機会の創出が図られた。
- ②菊川市文芸誌「文苑きくがわ」を発刊したことにより、市民が芸術文化活動に参加する機会の創出が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,445,000	2,389,488	△ 55,512	2,655,589	△ 266,101
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	2,445,000	2,389,488	△ 55,512	2,655,589	△ 266,101

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	820,000	819,610
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	198,000	156,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	5,000	4,620	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	272,000	259,258	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,150,000	1,150,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,445,000	2,389,488
15 原材料費	0	0	執行率	97.7%	

【事業課題】

- ①文化協会に所属する団体相互の連携を図りながら、芸術文化の発表や市民が文化に親しめる機会の充実につなげ、文化活動の活性化を推進していく。
- ②文芸誌編集委員の負担軽減に向け、編集方法や作業体制の見直しについて委員との協議を継続していく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①文化協会の活性化を図るため、所属団体による体験会の企画や活動の周知を行っていく。
- ②文芸誌編集委員会において編集作業の軽減化の手法を話し合っており取り組んでいく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	芸術文化振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	文化財保護費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり 施策 3 文化財の保存・周知・活用を推進します <事業の目的> 文化財の保存・周知・活用を推進するため、文化財保護事業において、史跡等の保全や維持管理及び指定有形・無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体補助を行うことにより、出前行政講座、体験教室等の参加者数の増加に繋げ、文化財の保護や継承等の推進を図る。 <事業の概要> 文化財を保護・継承し積極的な公開・活用に努めるため、文化財保護審議会の開催および史跡等の保全、維持管理を図る。指定有形・無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体を補助する。 <事業実施内容> ①文化財保護審議会を2回開催し、文化財の指定に向けた協議を行った。 ②菊川城館遺跡群(高田大屋敷遺跡・横地氏城館跡)、舟久保古墳、大徳寺古墳の維持管理(草刈り等)の保全、維持管理業務を委託した。 ③指定有形・指定無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体へ補助金の支出を行った。 ④歴史検定委員会を4回開催し、検定の問題の検討を行った。 <事業成果> ①新たな市指定文化財の候補について協議を行ったことにより、文化財の保護や継承等の推進が図られた。 ②国・県指定史跡等の保全、維持管理を適切に行ったことにより、史跡の保護と継承が図られた。 ③指定有形・指定無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体の補助では、国指定重要文化財黒田家住宅の管理事業・国指定重要文化財応声教院山門保存修理事業、無形民俗文化財の伝承活動を行っている団体に補助金を支出したことにより団体の活動を支援し、文化財の保護と活用が図られた。 ④歴史検定委員会では、菊川歴史検定の問題の修正について協議を行った。これにより、12月13日に歴史検定(2級)を開催し、地域の歴史や文化財の顕彰が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	12,938,000	12,796,894	△ 141,106	4,401,311	8,395,583
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,000	8,420	1,420	7,000	1,420
	一般財源	12,931,000	12,788,474	△ 142,526	4,394,311	8,394,163

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	10,632,000	10,631,700
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	136,000	95,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	35,000	12,400	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	328,000	328,000	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	1,658,000	1,580,834	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	149,000	148,960	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		12,938,000	12,796,894
15	原材料費	0	0	執行率	98.9%		

【事業課題】					
①地域の文化財を後世に伝えるため、文化財保護審議会の中で指定に向けた協議を引き続き行う必要がある。					
③市内の指定有形文化財、指定無形文化財を後世に伝えるため、所有者や保存団体に補助金を適切に支給していく必要がある。					
④文化財への理解を深め、文化財サポーターの育成につなげるため、歴史検定や専門講座を継続して実施していく必要がある。また、これまで実施してきた歴史検定2級に加え、より専門的な知識を学ぶ機会として、新たに歴史検定1級の実施について検討していく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①地域の文化財を新たに市の指定文化財に指定するため、文化財の歴史的価値を調査していく。					
③指定文化財を後世に伝えていくため、引き続き補助金の支出や継承活動への助言などを行う。					
④歴史検定や専門講座を通じて、文化財への理解促進と文化財サポーターの育成を進めていく。また、これまでの2級歴史検定に加え、新たに1級歴史検定の実施を検討し、より専門的な知識を学べる機会の充実を図っていく。歴史検定を継続開催し、市民が地域の歴史を学ぶ機会を作るとともに、文化財サポーターの育成を進めていく。					

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	芸術文化振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	文化・顕彰活動支援費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2
- 健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 7
- 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
- 施策
- 3
- 文化財の保存・周知・活用を推進します

<事業の目的>

文化財の保存・周知・活用を推進するため、文化・顕彰活動支援事業における文化財ウォークを実施することにより、文化・顕彰活動のイベント参加者数の増加に繋げ、活動の充実化を図る。

<事業の概要>

郷土ゆかりの偉人関口隆吉顕彰事業及び、地域文化財の継承活動などを行っている団体を支援する。芸術文化大会における全国大会等への出場者・団体に奨励金により活動を支援する。

<事業実施内容>

- ①芸術文化大会出場奨励金及び保存会の活動に係る補助金を支給した。
- ②地域の文化財をめぐる文化財ウォークを開催した。

<事業成果>

- ①芸術文化大会出場奨励金及び保存会の活動に係る補助金の支給では「大頭龍神楽保存会」、「内田郷土資料館」、「山西郷土資料館」に地域文化財団体活動費補助金を支出し、地域文化の継承と振興を図る活動が行われた。一方で、例年補助金を支給していた「栗田土満遺徳顕彰会」が事業規模を縮小したことに伴い、本年度も補助金の申請を取りやめた。
- ②地域の文化財をめぐる文化財ウォークでは「潮海寺と菊川駅周辺をめぐる」と題して募集を行い、46人（前年度41人）の応募があったが、当日の参加は43人（前年度38人）であった。JR菊川駅の歴史、潮海寺仁王門・仁王像、潮海寺祇園祭、加茂用水、常夜燈の詳細説明を行った。参加者アンケートの評価も好評であり、文化財の保存・周知・活用の推進が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	328,000	309,216	△ 18,784	297,520	11,696
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	328,000	309,216	△ 18,784	297,520	11,696

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	189,000	189,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	50,000	35,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	20,000	19,096	25 寄附金	0	0
11 役務費	9,000	6,120	26 公課費	0	0
12 委託料	60,000	60,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	328,000	309,216
15 原材料費	0	0	執行率	94.3%	

【事業課題】

- ①補助金を交付している団体では、会員の高齢化が進んでおり、今後の活動継続や担い手確保が課題となっている。また、関口隆吉については、市民への認知度向上を図る必要がある。
- ②地域の文化財や郷土ゆかりの人物など、身近な歴史に親しめる機会を充実させるため、引き続きウォーキングコースや事業内容の検討を進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①地域の文化財を保存・継承する団体への支援を継続するとともに、団体活動を地域住民へ広く周知できるよう協力していく。また、菊川市ゆかりの偉人である関口隆吉について、市民の認知度向上を図るため、小学校へのパンフレット配布や出前行政講座等によるPRを進めていく。
- ②地域の歴史や文化財に親しむ機会を充実させるため、これまであまり知られていなかった文化財についても、ウォーキングイベント等を通じて積極的に紹介していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	芸術文化振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0005	代官屋敷資料館管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり 施策 2 市民の文化・芸術活動を支援します <事業の目的> 市民の文化・芸術活動を支援するため、代官屋敷資料館管理事業により、資料館維持管理や展示替えを実施し、芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされるまちづくりの推進を図る。 <事業の概要> 年間を通して、代官屋敷資料館の維持管理及び黒田家所蔵及び黒田家と関わりの深い歴史・民俗資料を展示する。 <事業実施内容> ①黒田家所蔵の歴史的資料の保存及び一般公開のため、代官屋敷資料館の受付等の運営の他、駐車場や遊歩道の除草、併設するトイレ等、資料館施設一帯の維持管理を実施した。 ②2月の梅まつりの開催に合わせて、梅の花があしらわれた食器や梅の花が描かれている絵画の展示を行った。また、黒田家の知行に関係の深い市指定有形文化財「嶺田用水関係文書」を、指定後初めて展示した。 <事業成果> ①年間の来館者数は昨年度に比べて増加した（R6：1,155人、R7：1,274人）。特に梅まつり期間中（2月）の来館者が多く、芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされるまちづくりの推進が図られた。 ②代官としての黒田家のイメージを持ってもらうことを意識した資料の展示内容は来館者にはおおむね好評であったことから、芸術や文化に親しんでもらえる風土の醸成が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	6,849,000	6,554,842	△ 294,158	5,872,556	682,286
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	192,000	166,720	△ 25,280	152,960	13,760
	一般財源	6,657,000	6,388,122	△ 268,878	5,719,596	668,526

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,147,000	1,031,838	25	寄附金	0	0
11	役務費	2,397,000	2,395,233	26	公課費	0	0
12	委託料	3,282,000	3,104,891	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	23,000	22,880		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		6,849,000	6,554,842
15	原材料費	0	0	執行率	95.7%		

【事業課題】					
①今後も来館者を増やす取り組みが必要である。また、照明や空調などの設備更新が必要である。					
②4月1日より入館料が値上がりするため、来場者により満足してもらえるよう、定期的な展示品の入れ替えや解説資料の充実が必要である。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①展示資料の入れ替えを行った際に、市内外に資料館内の展示品や展示テーマが変わったことを周知していく。					
②展示資料に関して、黒田家の物に限らず、江戸時代の代官や下平川地域に関連する資料を収集し、展示内容を見直していく。					

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	芸術文化振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0006	塩の道公園管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 7芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
- 施策
- 3文化財の保存・周知・活用を推進します

<事業の目的>

文化財の保存・周知・活用を推進するために、塩の道公園管理事業における公園の維持管理を適切に実施することにより、歴史文化の継承を図る。

<事業の概要>

塩の道公園を安全に利用していただくため、樹木の剪定、緑地の除草作業等の管理及び施設の点検を行う。

<事業実施内容>

- ・塩の道公園の管理のため、樹木や緑地の管理、遊具・トイレの保守及び修繕などの管理を実施した。

<事業成果>

- ・今年度は北幼稚園の旧園舎解体のため、駐車場の一部で使用制限があったが、樹木管理やトイレの保守、遊具の修繕を行うことにより、市民に安全・安心な公園環境を提供することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,546,000	3,394,223	△ 151,777	3,387,157	7,066
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,546,000	3,394,223	△ 151,777	3,387,157	7,066

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	350,000	302,220	25 寄附金	0	0
11 役務費	16,000	15,066	26 公課費	0	0
12 委託料	3,180,000	3,076,937	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,546,000	3,394,223
15 原材料費	0	0	執行率	95.7%	

【事業課題】

- ・利用者に安全で快適に公園を利用してもらうため、遊具やトイレ施設の老朽化対策が必要となっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・引き続き、遊具の点検や必要に応じた施設の修繕を行う。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	遺跡発掘調査費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	市文化財保存管理整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり 施策 3 文化財の保存・周知・活用を推進します <事業の目的> 文化財の保存・周知・活用を推進するため、市文化財保存管理整備事業において、遺跡内の開発事業者と協議指導を実施することにより、試掘確認調査の実施回数を維持し、文化財の保護を図る。 <事業の概要> 市内の埋蔵文化財包蔵地内の開発に伴い、必要に応じて試掘・確認調査を実施し、開発者等への指導のため、埋蔵文化財に関するデータを収集する。開発に伴い、埋蔵文化財が破壊されてしまう場合は、記録保存により発掘調査の結果を報告書として刊行し、埋蔵文化財の保護を図る。 <事業実施内容> ①民間開発等の発掘調査に伴う事務を行い、市内の埋蔵文化財包蔵地に関する問い合わせ402件に対応し、そのうち周知の遺跡内の開発となる25カ所について、試掘確認調査を実施した。また、過年度発掘調査整理事業では、過年度に実施した方吹遺跡の報告書300部を印刷したほか、太田ノ谷遺跡遺物測量および安曾ヶ谷遺跡から出土した金属製品の保存処理を行った。 ②7月と8月に「土器づくり」を行う「どきどきフェスティバル」を開催した。また、3月には、本物の土器そっくりなクッキーを作る「お菓子作り考古学」を開催した。 <事業成果> ①開発事業者との調整を行い、埋蔵文化財の適切な保護が図られたほか、調査報告書の刊行や資料の保存処理、整理を行ったことにより、文化財の保護と継承が図られた。 ②「どきどきフェスティバル」を開催し、「土器づくり」合わせて17人の参加があった。また、本物の土器そっくりなクッキーを作る「お菓子作り考古学」を開催し、親子12組24人（前年度7組16人）が参加した。これらにより、考古学を楽しく学べる機会を提供し、市民が文化財に親しんでもらうことができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	21,718,000	21,434,435	△ 283,565	18,537,531	2,896,904
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,644,000	1,628,688	△ 15,312	2,000	1,626,688
一般財源	20,074,000	19,805,747	△ 268,253	18,535,531	1,270,216

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	9,270,000	9,077,741	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	3,378,000	3,377,460	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	47,000	47,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	428,000	427,100	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,046,000	1,012,468	25 寄附金	0	0
11 役務費	7,000	6,286	26 公課費	0	0
12 委託料	3,971,000	3,971,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	3,571,000	3,515,380	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	21,718,000	21,434,435
15 原材料費	0	0	執行率	98.7%	

【事業課題】	
①これまで発掘調査を行ったにもかかわらず未整理の遺物、未発行の報告書が多くあり計画的に報告書の発行を進めていく必要がある。また、大規模な事業予定地に周知の遺跡や遺跡となりうる場所があるため、関係各課と調整を行う必要がある。	
②文化財保護の意識を醸成するため、子どもたちから歴史や文化財に親しむ機会を提供する必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①引き続き、計画的な出土遺物等の整理作業を行い報告書を刊行していく。	
②地域の歴史を学ぶきっかけづくりとして、楽しく学べる講座の拡充を進めていく。	

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	遺跡発掘調査費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	菊川城館遺跡群整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2
- 健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 7
- 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
- 施策
- 3
- 文化財の保存・周知・活用を推進します

<事業の目的>

文化財の保存・周知・活用を推進するため、菊川城館遺跡群整備事業において、有識者や地元の協力のもと計画事業を実施することにより、遺跡群の保護や継承、活用の推進を図る。

<事業の概要>

菊川城館遺跡群（高田大屋敷遺跡、横地氏城館跡）整備基本計画に基づき、整備事業及び整備委員会を開催する。

<事業実施内容>

・史跡菊川城館遺跡群(高田大屋敷遺跡、横地氏城館跡)の整備に向けて、整備委員会を2回開催し、地元代表や専門家委員から意見を聴取した。また、中の城の園路廃止工事および危険樹木の伐採を行ったほか、来年度施工予定の中の城崩落防止工事の実施設計業務を委託した。

<事業成果>

・整備委員会を開催したことにより、史跡整備の具体的な方針が定まった。また、史跡整備工事や樹木伐採、実施設計業務を委託したことにより、史跡の保護や継承、活用の推進が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	14,331,000	13,271,510	△ 1,059,490	10,935,500	2,336,010
財源内訳	国庫支出金	7,159,000	6,630,000	△ 529,000	5,462,000	1,168,000
	県支出金	1,666,000	1,666,000	0	1,660,000	6,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,506,000	4,975,510	△ 530,490	3,813,500	1,162,010

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	10,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	192,000	192,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	109,000	91,510	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	13,275,000	12,340,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	745,000	638,000		合計	14,331,000
15	原材料費	0	0	執行率	92.6%	

【事業課題】

・遺跡群の保存と活用に係る基本理念と基本方針を定める整備基本計画に基づき、引き続き実施設計の作成及び整備、樹木の伐採等を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・整備の実施設計は、史跡の本質的価値を損なわないよう、整備委員会の専門家委員の見解が反映された内容となるよう適正に進めていく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	遺跡発掘調査費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0004	遺跡発掘調査総務費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞

- 基本目標
- 2健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 7芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
- 施策
- 3文化財の保存・周知・活用を推進します

＜事業の目的＞

文化財の保存・周知・活用を推進するため、遺跡発掘調査総務事業における、文化財年報やどきどき通信等の発行により、遺跡調査の事業を市内外に周知することにより、文化財の保護や継承等の推進を図る。

＜事業の概要＞

埋蔵文化財の遺跡発掘調査に関わる研修会の参加、文化財の広報紙どきどき通信等を発行する

＜事業実施内容＞

- ①埋蔵文化財に係る事務費の支出、埋蔵文化財調査を行うための測量システムリースや迅速化を図るために導入した画像ソフトにより、常夜燈等の３Ｄデータを作成し公開を行った。
- ②文化財の周知を図るための文化財広報誌「どきどき通信」を１回発行し小学校に配布した。また、文化財年報を300部印刷し配布した。

＜事業成果＞

- ①埋蔵文化財調査を行うための測量システムリースや迅速化を図るために導入した画像ソフトにより、常夜燈等の３Ｄデータを作成し公開を行ったことで、文化財の保護や継承等の推進が図られた。
- ②文化財の周知を図るための文化財広報誌「どきどき通信」を１回発行し小学校に配布した。また、文化財年報を300部印刷し配布したことにより、文化財の保護や継承等の推進が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,613,000	3,569,018	△ 43,982	2,870,280	698,738
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,613,000	3,569,018	△ 43,982	2,870,280	698,738

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	352,000	352,000
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	305,000	301,356	25 寄附金	0	0
11 役務費	174,000	151,896	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,782,000	2,763,766	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,613,000	3,569,018
15 原材料費	0	0	執行率	98.8%	

【事業課題】

- ①効率的に遺物の整理作業を進める必要がある。
- ②遺跡発掘調査事業の円滑な推進を図るため、埋蔵文化財の周知を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①デジタル測量機器などを導入し、遺物の整理を効率的に行う。
- ②今後もどきどき通信を発行し、埋蔵文化財の周知を進める。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	図書館費	所属	0103010400-0000	図書館
事業	0001	図書館管理費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 6 生涯にわたり学べるまちづくり 施策 2 読書環境の整備に努めます <事業の目的> 読書環境の整備として、適切な施設整備、管理を行います。 <事業の概要> 館内施設の適正な維持管理及び清掃 <事業実施内容> ①利用者に安全で快適な読書環境を提供するため、両館の各種施設管理業務を実施した。 ②両館の小規模修繕を実施した。 <事業成果> ①両館の設備保守点検業務委託の他、日常清掃、特別清掃、小笠図書館の夜間警備業務等を委託することにより、快適な読書環境を提供することができた。 ②施設の修繕業務を実施し、適切に維持管理することで、安全で快適な環境を提供することができた。 菊川文庫：エレベーター部品交換、空調部品交換、トイレ排水口修繕、ブックポスト照明交換等 小笠図書館：トイレ部品交換											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	5,949,000	5,847,052	△ 101,948	5,320,518	526,534
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,949,000	5,847,052	△ 101,948	5,320,518	526,534
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	37,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,019,000	951,275	25	寄附金	0
11	役務費	2,391,000	2,389,493	26	公課費	0
12	委託料	2,354,000	2,332,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	148,000	143,484		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	5,949,000
15	原材料料費	0	0	執行率	98.3%	5,847,052
【事業課題】						
①②建物及び設備機械の経年劣化が進み、修繕費用が増加傾向にある。修繕及び更新を順次実施していく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②今後も両図書館の適切な維持管理業務を行い、市民の読書・生涯学習の場を提供し、図書館サービスの充実を図っていく。						
②小笠図書館の空調設備改修及び両館の照明ＬＥＤ化に向けた設計業務委託を実施する。						

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	図書館費	所属	0103010400-0000	図書館
事業	0003	公用車管理費（図書館）			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 6生涯にわたり学べるまちづくり
- 施策
- 3読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます

<事業の目的>

読書機会を提供し読書活動を啓発するために巡回車による市内小学校等の移動図書館事業を実施します。

<事業の概要>

図書館が管理する公用車3台の適正な運用及び管理

<事業実施内容>

- ①図書館所管の公用車3台(菊川文庫：なかよし2号を含め2台、小笠図書館：1台)に係る車検・法定点検や管理担当者による適正な日常管理及び点検を実施した。
- ②移動図書館なかよし2号により、小学校10校(市内9小学校及び牧之原小学校)を訪問し、図書の貸出を実施した。
- ③業務用車両2台により、市内地区センターに設置されているブックポスト回収並びに両館間の資料回送や、学校図書館への訪問を実施した。

<事業成果>

- ①移動図書館車両1台を運用し、小学校10校へ児童図書貸出しサービスを実施し、読書機会の提供や読書活動を啓発することができた。(延べ訪問回数：年97回(前年対比3回増)、図書貸出冊数：2,711冊(前年対比131冊減))
- ②各館業務用車両2台を運用し、広域的な図書館サービスを提供することができた。（菊川文庫：ブックポスト回収：年13,784点(前年対冊128点増)、両館間の回送：年41,433点(前年対比1,648点減)、小笠図書館：学校図書館への訪問：年22回×5校(前年同数))

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	745,000	674,346	△ 70,654	607,273	67,073
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	745,000	674,346	△ 70,654	607,273

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	654,000	587,406	25 寄附金	0	0
11 役務費	60,000	56,740	26 公課費	31,000	30,200
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	745,000	674,346
15 原材料費	0	0	執行率	90.5%	

【事業課題】

- ①②移動図書館車両の運行による子どもの読書活動推進及び広域的な図書館サービスを提供するため、公用車の管理を適切に行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①②公用車の適正な維持管理により、使用年数の延長に努めるとともに、移動図書館車両及び菊川文庫業務用車両について、更新の方法及び車種等について検討を進めていく。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	図書館費	所属	0103010400-0000	図書館
事業	0004	図書館総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 6 生涯にわたり学べるまちづくり 施策 2 読書環境の整備に努めます <事業の目的> 多様化するニーズに応えるために広い領域、時機に応じた資料の収集を行い、蔵書の充実を図ります。また、だれでも気軽に利用できる「快適な図書館」、「憩いの図書館」を目指し、生涯学習の拠点施設としての機能を果たしていきます。 <事業の概要> 図書館資料を幅広く収集し、図書館システムで書誌データを管理する。また、図書館協議会等で図書館運営や図書館の事業計画について協議する。 <事業実施内容> ①図書館資料の収集、図書館サービス及び資料整理に必要な消耗品の購入を実施した。 ②図書館情報システム及び電子図書館システムの保守を委託し、機器の借上を行った。 ③図書館協議会及び子ども読書活動推進協議会を開催した。 <事業成果> ①計画的な備品購入及び資料受入を行うことで、読書に親しむ場、学習の場を提供することができた。 ②図書館情報システム及び電子図書館システムの保守業務委託及び機器借上を行い、適正な図書館サービスを提供した。 ③図書館協議会を年3回開催し、図書館運営の実績報告及び事業計画を協議し、事業の適切な推進を図ることができた。 ④子ども読書活動推進協議会を年2回開催し、子ども読書活動の推進状況等を報告し、意見交換等を行うことで、第四次子ども読書活動推進計画を推進した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	84,296,000	84,033,721	△ 262,279	88,533,741	△ 4,500,020
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	4,345,000	△ 4,345,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	28,000	24,564	△ 3,436	33,816	△ 9,252
	一般財源	84,268,000	84,009,157	△ 258,843	84,154,925	△ 145,768

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	2,949,000	2,942,899	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	31,425,000	31,424,400	17	備品購入費	11,368,000	11,302,059
03	職員手当等	13,534,000	13,508,338	18	負担金、補助及び交付金	68,000	68,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	30,000	30,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	121,000	119,820	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	2,932,000	2,925,661	25	寄附金	0	0
11	役務費	4,000	2,640	26	公課費	0	0
12	委託料	5,572,000	5,512,241	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	16,293,000	16,197,663		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	84,296,000	84,033,721
15	原材料費	0	0	執行率	99.7%		

【事業課題】					
①②感染症流行後、携帯端末の普及による読書環境の多様化などにより、貸出点数及び利用者数は減少傾向にある。来館による利用に加え、電子図書館による非来館型サービスも併せて利用の回復を図る必要がある。					
③多様化するニーズに対応するため、図書館協議会を開催し、図書館の運営及び提供するサービスについて協議する必要がある。					
④子ども読書活動の推進を図るため、第四次子ども読書活動推進計画を引続き実施する必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①魅力的な蔵書構成を維持するため、幅広い資料の収集や計画的な除籍を行う。事業の目的を鑑み、令和8年度から資料費を図書館総務費から読書活動推進事業へ移行する。					
②電子図書館を活用した非来館型サービスを提供し、利用の増加に向けた取組みを推進する。					
③図書館協議会において委員の意見を聴取し、図書館サービスの改善を図っていく。					
④学校との連携や子ども司書の活用により、第四次子ども読書活動推進計画を推進する。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	図書館費	所属	0103010400-0000	図書館
事業	0006	図書館サービス事業費（図書館）				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2
- 健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 6
- 生涯にわたり学べるまちづくり
- 施策
- 3
- 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます

<事業の目的>

読書機会の提供、読書活動の啓発として図書館内でインターネットサービスを提供します。

<事業の概要>

インターネット回線や館内Wi-Fi、新聞データベースなどの図書館の通信環境を整えるとともに、インターネットブースを利用者向けに開放する。

<事業実施内容>

- ①両館のインターネット閲覧サービス用端末及び無料Wi-Fiサービスの通信環境に係る維持管理を行った。
インターネット閲覧サービス利用回数：両館合計293回（前年対比44回増）、Wi-Fi接続回数：両館合計74,982回（前年対比22,079回減）
- ②市民及び職員が利用する新聞データベースの運用管理を行った。
新聞データベース利用回数：両館合計2,001回（前年対比1,514回増）
- ③小笠図書館における視聴覚機器の維持管理を行った。
CD・DVD館内視聴サービス利用人数：延べ276人(前年対比208回減)

<事業成果>

- ①②③館内でインターネットが利用できる環境の整備や各種資料の提供により、多様な読書環境の提供や学習の支援が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,326,000	1,316,922	△ 9,078	1,315,083	1,839
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,326,000	1,316,922	△ 9,078	1,315,083	1,839

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	543,000	542,126	26 公課費	0	0
12 委託料	624,000	616,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	159,000	158,796	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,326,000	1,316,922
15 原材料費	0	0	執行率	99.3%	

【事業課題】

- ①WEBを活用したサービスの充実を図るため、国立国会図書館、県立中央図書館など他館の動向を把握し、自館のサービスに反映させていく必要がある。
- ②安定した通信サービスを提供するため、端末や機器の適切な維持管理を行う必要がある。
- ③小笠図書館の視聴覚機器は、平成13年度の導入から25年が経過し、経年劣化が進んでいる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①国立国会図書館、県立中央図書館などが主催する研修を活用し、サービスの改善につなげていく。
- ②③保守点検時の報告を元に、端末と機器の維持管理を計画的に継続していく。令和8年度に小笠図書館におけるWi-Fiのアクセスポイントの更新を実施する。

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	2	市民の文化・芸術活動を支援します

＜事業の目的＞

市民の文化・芸術活動を支援するため、文化会館管理事業により、菊川文化会館アエルの運営管理について、指定管理者と連携して運営委員会を組織し、多様化する市民や活動団体のニーズに対応することで、よりよい文化・芸術鑑賞機会の提供を図る。

＜事業の概要＞

アエル運営委員会を開催し、指定管理や利用状況等に関する幅広い意見を聴取する。また、指定管理制度に基づく指定管理料の支払いのほか、緊急修繕や機器類の借上げなど、市が担う各種事業を実施する。

＜事業実施内容＞

①アエル運営委員会を3回開催し、指定管理者による文化会館事業の進捗報告に基づく審議を行った。

②指定管理料の他、建物災害共済分担金、AED借上料等を支出した。また、修繕では消火栓・スプリンクラー補給水槽修繕、小ホール照明機器修繕、冷温水発生機用オイルポンプ修繕を実施し、備品購入では講座用のフィルムミラーを購入した。

＜事業成果＞

①アエル運営委員会を開催し、より良い文化・芸術の活動・鑑賞機会の提供のために必要となる事項に関する意見を聴取することが出来た。

②指定管理料の支払の他、緊急修繕や機器類の借上げなど、市が担う各種事業により、適切な管理運営が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	75,529,000	75,519,861	△ 9,139	75,635,457	△ 115,596
財源内訳					
国庫支出金	4,137,000	4,137,000	0	239,000	3,898,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	71,392,000	71,382,861	△ 9,139	75,396,457	△ 4,013,596
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	108,000	105,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	180,000	178,640
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	4,435,000	4,434,853
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,191,000	1,190,200	25 寄附金	0	0
11 役務費	175,000	172,288	26 公課費	0	0
12 委託料	69,436,000	69,435,360	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	4,000	3,520	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	75,529,000	75,519,861
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	
【事業課題】					
②物価の高騰に伴い光熱水費や施設の管理費が増加している。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
②物価高騰の影響へ対応するため、指定管理者と協議を行い、必要な支援を継続して行く。					

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	文化会館費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	文化会館事業振興費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標2健康で元気に暮らせるまち

政策7芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり

施策1鑑賞機会の提供に努めます

<事業の目的>

鑑賞機会の提供をするため、文化会館事業振興事業により、事業計画の作成や企画内容の審議等を行い、芸術文化振興を推進する各種事業を委託実施することで、多くの市民に芸術文化に接する機会の提供を図る。

<事業の概要>

市と指定管理者で事業を計画し、アエル運営委員会で企画内容等を審議し、「菊川文化会館アエル芸術文化振興事業委託」として各事業を実施する。

<事業実施内容>

・市民が幅広い芸術・文化に接する機会を提供することを目的に、各種文化振興事業の実施を指定管理者に委託した。今年度は、公共ホール現代ダンス活性化事業の3年目として「Species-種-」「Love Is Likea Bird」をはじめ、音楽、演劇、映画など幅広い事業を実施した。

「AEL ENJOY LIVE ～ふれ愛Fes2025～(5/5)」、「前進座公演 人情晰 文七元結(6/16)」、「公共ホール現代ダンス活性化事業「Species-種-」「Love Is Likea Bird」(7/13)」、「アエル夏休み映画会2025 シングフォーミーライル(8/9)」、「すばっくおやこ小学校(8/9, 10)」、「きくがわおんぱく2025 アエルお茶クラシック(9/26)」、「第20回アエルふれあいお月見コンサート(10/5)」、「長尾春花×奥野友美デュオコンサート(12/13)」、「超実力派津軽三味線グループ ベベんコンサート(1/12)」

<事業成果>

・各種事業の実施により、多くの市民が芸術文化に接する機会の提供が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,000,000	2,000,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,000,000	2,000,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・テレビやWEBなどの媒体では得ることのできない生の芸術・文化体験を年齢・性別に関わらず広く市民に提供するため、今後も多種多様な公演を計画し、実行する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・利用者及び市民の安全を確保しつつ、幅広い文化事業の振興を図るよう、指定管理者との連携を継続する。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	文化会館費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	文化会館整備事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり 施策 2 市民の文化・芸術活動を支援します <事業の目的> 市民の文化・芸術活動を支援するため、文化会館整備事業により、施設及び各種設備等の計画的な営繕を実施し、安全かつ円滑な管理運営をすることにより、安定した文化・芸術鑑賞機会の提供を図る。 <事業の概要> 施設等の不備により各種公演や貸館事業に支障を来すことのないよう、指定管理者と協議・調整をし、補修及び設備更新工事を行う。 <事業実施内容> ①設備更新工事としては、大ホール舞台吊物機構改修工事(第2期)を実施した。 <事業成果> ①施設等の補修及び設備更新工事の実施では、昨年度からの繰越工事の他、大ホール舞台吊物機構改修工事(第2期)を実施し、演者や観覧者及び利用者が安全で快適な観覧環境の提供が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	56,950,000	56,768,168	△ 181,832	77,213,173	△ 20,445,005
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	15,500,000	△ 15,500,000
その他	56,100,000	56,100,000	0	57,200,000	△ 1,100,000
訳 一般財源	850,000	668,168	△ 181,832	4,513,173	△ 3,845,005

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	850,000	668,168
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	56,100,000	56,100,000	合計	56,950,000	56,768,168
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】
①随所に経年劣化が見られており、今後も各種設備の更新が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①菊川市公共施設個別施設計画に基づき、計画的な工事に取り組んで行く。また、舞台吊物機構改修工事は次年度以降も多額の事業費が必要となることから事業計画を4カ年とし、利用頻度の高さと経済性を考慮して改修工事を実施していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	08	公民館費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	公民館管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり 施策 2 市民の文化・芸術活動を支援します <事業の目的> 市民の文化・芸術活動を支援するため、公民館管理事業において社会教育法に基づき公民館の適正な管理運営をすることにより、施設の利用増進を促し、文化的及び社会的な学習ができる環境の確保と普及を図る。 <事業の概要> 公民館の適切な管理を行うため、維持管理及び運営に係る業務を行う。 <事業実施内容> ①公民館の適切な管理として、需用費（光熱水費・修繕等）、使用料（モップ・マット、AED借上料）を支払う他、施設の修繕業務として、火災報知設備、非常誘導灯のバッテリー交換及び防煙垂れ壁開閉器取替、また、経年劣化に伴い、第一・第二会議室空調室内機部品及び熱交換器交換工事、エントランスホール系統空調室外機修繕工事、多目的ホール南西側非常ドア端修繕工事を実施した。 ②社会教育に基づく運営に係る業務として、施設の保守や公民館の管理などを行う委託契約を実施した。 ③加圧給水ポンプ及びキュービクル内高圧母線の経年劣化により、更新・改修工事が必要な状況となり3月議会にて補正並びに繰越明許を設定。8月完成予定。 <事業成果> ①施設・設備の更新を実施し、公民館の適切な管理が図られた。 ②施設の保守や公民館の管理などを行う委託契約を実施し、利用者への安全かつ快適な利用環境の提供が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	40,583,000	30,015,989	△ 10,567,011	31,371,032	△ 1,355,043
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,432,000	1,288,691	△ 143,309	1,537,264	△ 248,573
	一般財源	39,151,000	28,727,298	△ 10,423,702	29,833,768	△ 1,106,470

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	50,000	49,720
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	12,720,000	9,915,387	25	寄附金	0	0
11	役務費	5,230,000	5,064,223	26	公課費	0	0
12	委託料	10,160,000	10,123,144	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	1,026,000	1,024,515		予備費	0	0
14	工事請負費	11,397,000	3,839,000		合計	40,583,000	30,015,989
15	原材料費	0	0	執行率	74.0%		

【事業課題】											
①中央公民館は平成13年10月に開館しており、開館から20年以上が経過していることから、増加する保守点検時の指摘事項への対応が必要である。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①保守点検時の指摘事項に優先順位を付して対応し、菊川市公共施設個別施設計画に基づいた計画的な施設の管理運営を継続する。											

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	保健体育総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 8 スポーツが盛んなまちづくり 施策 1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します <事業の目的> 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、保健体育総務事業により、市のスポーツ推進計画や施設整備の審議、各種講座の開催及びスポーツ大会出場選手等への奨励金の支給等を実施することにより、スポーツの魅力や知識を広く周知し、講座や大会への参加者数を増やすことで、市民のスポーツへの関心と競技力の向上を図る。 <事業の概要> スポーツ事業に関する諮問機関として、スポーツ推進審議会を置き、審議会を開催する。 スポーツ講座の開催、全国や県大会等へのスポーツ大会出場選手または団体に対し、菊川市教育委員会奨励金の支給及び表敬訪問を開催する。また、中学校部活動の地域移行に向けた検討会を引き続き実施し、準備の整った団体から地域移行を実施する。 <事業実施内容> ①スポーツ事業に関する諮問機関としてスポーツ推進審議会を開催した。 ②中学生の部活動の地域展開を進めることを目的に、未来の部活動在り方検討会及び専門部会を開催した。（主担当：学校教育課 副担当：社会教育課） ③全国や県大会出場者への奨励金の支給を行った。 ④指導者の養成等を目的にスポーツ講座を行った。 <事業成果> ①第2次スポーツ振興基本計画に基づく事業の進捗状況を報告し、審議会委員から意見をいただくなど、計画推進に向けた協議を行うことができた。 ②本市の地域展開を進めるべく週休日の陸上部をアプロス菊川による実施、令和8年8月からの地域展開を見据え、卓球と剣道の専門部会を開催し、中学生の部活動の地域展開に向けての推進が図られた。 ③全国や県大会出場者【個人38人・9団体（前年度個人50人・11団体）】に対し奨励金の授与と15件（前年度13件）の表敬訪問を行い、更なる活躍及び技術の向上に繋がるよう協力体制が図られた。 ④スポーツの知識を深めたい方やスポーツに関心がある方を対象に、知識を習得できる機会を創出した。 【参加者 延べ42人(前年度42人)】											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,508,000	5,341,527	△ 166,473	7,357,901	△ 2,016,374
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	3,041,000	2,913,600	△ 127,400	0	2,913,600
地方債	0	0	0	0	0
その他	15,000	12,000	△ 3,000	964,000	△ 952,000
一般財源	2,452,000	2,415,927	△ 36,073	6,393,901	△ 3,977,974

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	162,000	129,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	29,000	26,600
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	457,000	395,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	15,000	7,320	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	5,000	2,807	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	4,840,000	4,780,800	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,508,000	5,341,527
15 原材料費	0	0	執行率	97.0%	

【事業課題】					
①第2次スポーツ振興基本計画の進捗管理を着実に実施してくため、スポーツ推進審議会への報告、審議会委員から意見を運営に反映していく必要がある。					
②部活動の地域展開については、令和10年8月を週休日の地域移行の目標として掲げており、認定地域クラブの中学校施設の利用方法について検討していく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①第2次スポーツ振興基本計画に定めた目標達成に向け、事業の内容や実施方法等について引き続き庁内会議を含め協議を実施していく。					
②部活動の地域展開では、令和8年度から学校教育課が主担当として進めていくことになるため、施設利用の方法について学校教育課と協議を進めていく。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	スポーツ推進委員活動費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 8 スポーツが盛んなまちづくり 施策 1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します <事業の目的> 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、スポーツ推進委員活動事業により、スポーツ推進委員と連携し、各種スポーツ事業を進め、円滑な地域スポーツ活動の展開と推進を図る。 <事業の概要> スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツ推進委員を委嘱し、委員との連携のもと、教育委員会が計画する各種スポーツ事業（教室や大会）を実施する。また、研修等により推進委員の資質向上と活動の充実を図る。 <事業実施内容> ①スポーツ推進委員定例会を12回開催した。 ②東海四県スポーツ推進委員研究大会に参加した。 ③新規スポーツ推進委員に必要な消耗品を購入した。 ④スポーツ推進委員の傷害保険に加入した。 ⑤スポーツ推進委員協議会負担金を支出した。 <事業成果> ①各種事業の当日の役割分担等の事前準備や、専門的知識の習得を目的に研修会や講習会への参加の機会を提供し、人材育成が図られた。 ②他市が実施しているスポーツ推進活動に関する研究発表を聞くことで、知識の向上が図られた。 ③円滑な事業実施が図られた。 ④有事に備えた実施体制を図った。 ⑤国・県スポーツ推進委員協議会が実施する活動等へ参加し、親交が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	2,635,000	2,342,254	△ 292,746	2,077,345	264,909
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,635,000	2,342,254	△ 292,746	2,077,345	264,909

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	138,000	122,300
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	1,907,000	1,720,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	211,000	199,520	25	寄附金	0	0
11	役務費	56,000	52,338	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	323,000	248,096	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		2,635,000	2,342,254
15	原材料費	0	0	執行率	88.9%		

【事業課題】					
①スポーツ推進委員主管事業である市民健康駅伝競走大会を令和6年度の反省をもとに走行区間条件や走行距離の見直しを実施したが、地区対抗の部が7チームと前年度より微増に留まった。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①スポーツ推進委員と協力しながら各種事業を実施していくとともに、市民健康駅伝競走大会については、同時期に同会場でアプロス菊川が実施している菊川茶の里ファン駅伝との協力体制などを検討をする。					

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	生涯スポーツ推進費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 8 スポーツが盛んなまちづくり 施策 1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します <事業の目的> 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、生涯スポーツ推進事業における軽スポーツや体操を主としたスポーツ教室を開催し、市民の健康維持に加え、体力づくりや生きがいがづくりに繋げることにより、市民一人ひとりが健康で心豊かな生活を送ることができる環境の推進を図る。 <事業の概要> 親子スポーツ教室やシニア健康体操教室の開催のほか、スポーツ委員の活動を通じて生涯スポーツの推進を図る。 また、スポーツ振興基本計画に基づき、パラスポーツの推進を合せて図る。 <事業実施内容> ①誰もがスポーツに触れ合う機会の創出として、親子スポーツ教室を全5回、シニア健康体操教室を3会場各5回開催した。 ②スポーツ委員出役報償金を支出した。 ③貸出し用備品を更新した。 ④消耗品を購入した。 <事業成果> ①様々なスポーツや体操を体験することで、スポーツのルールや楽しさを感じる機会が図られた。親子スポーツ教室 延べ参加者 220人（前年度181人）、シニア健康体操教室 延べ参加者 184人（前年度159人）であった。 ②スポーツ委員の協力により、多くの方々にスポーツを楽しんでもらえる機会の創出が図られた。 ③貸出し用備品の輪投げを購入した。 ④各種教室に必要な消耗品を購入し、参加者が楽しめる環境を整えた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,280,000	1,156,916	△ 123,084	1,252,540	△ 95,624
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	51,000	53,000	2,000	136,000	△ 83,000
	一般財源	1,229,000	1,103,916	△ 125,084	1,116,540	△ 12,624

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	138,000	121,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	1,072,000	991,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	33,000	14,228	25	寄附金	0	0
11	役務費	27,000	21,638	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	10,000	9,050	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,280,000	1,156,916
15	原材料費	0	0	執行率	90.4%		

【事業課題】					
①各種スポーツ活動が一人ひとりの目的に沿って、いつでも、どこでも、身近に行うことができるよう、一人1スポーツへの実現に向けて取り組みを行う必要がある。また、シニア健康体操教室では、内田地区センターの参加者数が少ないため、使用会場変更を検討していく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①引続き多くの方が気軽にスポーツに取り組むことができるよう各種教室の講師選定を含めて見直す。また、スポーツ推進委員、スポーツ委員と連携を図り生涯スポーツを推進していく。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育振興費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0004	スポーツ大会推進費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
政策 8 スポーツが盛んなまちづくり
施策 1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します

<事業の目的>

誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、幅広い年齢層を対象に軽スポーツ大会やスポーツレクリエーションフェスティバルへの参加者数を増やすことで、スポーツを通して多世代間の交流を促進し、健康で心豊かな人づくりの推進を図る。

<事業の概要>

市民健康駅伝競走大会、スポーツレクリエーションフェスティバル、静岡県市町対抗駅伝大会、各種スポーツ大会の運営を進める。

<事業実施内容>

- ①県市町対抗駅伝競走大会業務をNPO法人菊川市スポーツ協会に委託した。
②スポーツ少年団交流会事業をNPO法人菊川市スポーツ協会に委託した。
③スポーツ少年団補助金を支出した。
④市民健康駅伝競走大会を実施した。
⑤消耗品を購入した。
⑥スポーツ傷害保険料を支出した。

<事業成果>

- ①実行委員会を組織し、過去最高順位の市の部8位（2年連続入賞）、過去最高タイム2時間17分28秒を収めることができた。
②スポーツ少年団の団員の親睦を深めることができた。参加者126人（前年度129人）
③補助金（3件）により、青少年の健全育成、スポーツ少年団の交流及びスポーツ振興が図られた。
④新型コロナウイルス感染症により希薄となった地区活動の活性化と各年齢層の親睦が図られた。
⑤消耗品の購入により、各種大会や交流会を円滑に実施することができた。
⑥有事に備えた体制を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,719,000	2,557,331	△ 161,669	2,480,877	76,454
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	52,000	48,000	△ 4,000	34,500	13,500
一般財源	2,667,000	2,509,331	△ 157,669	2,446,377	62,954

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	190,000	185,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	17,000	10,800	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	497,000	376,680	25 寄附金	0	0
11 役務費	50,000	46,333	26 公課費	0	0
12 委託料	1,717,000	1,713,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	248,000	225,518	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,719,000	2,557,331
15 原材料費	0	0	執行率	94.1%	

【事業課題】

- ④菊川運動公園周辺で実施した市民健康駅伝競走大会は、アプロス菊川が実施する菊川茶の里ファン駅伝と日程及びコースが近いことから、今後の開催方法について検討する必要がある。
⑥ペタボードやビーチボール交流会の参加者数が伸び悩んでいる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ④市民健康駅伝競走大会は、地区対抗として長年実施してきた経緯があり、アプロス菊川が実施する菊川茶の里ファン駅伝との共存方法を検討していく。
⑥ペタボードやビーチボール交流会に多くの方に参加していただけるよう、周知方法や参加ルールの見直しを実施する。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	体育施設費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	公園体育施設管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 8スポーツが盛んなまちづくり
- 施策
- 2スポーツ活動の場を提供します

<事業の目的>

スポーツ活動の場を提供するため、公園体育施設管理事業により、スポーツ活動の拠点となる屋内外体育施設施設の整備を行い、安心、安全な公共スポーツ活動の場を提供をすることで、健康で心豊かな人づくりの推進を図る。

<事業の概要>

ナイター設備のＬＥＤ化工事及び老朽化した和田公園トイレの建替工事を実施する。

<事業実施内容>

- ①和田公園多目的広場ナイター設備ＬＥＤ化工事を実施した。
- ②和田公園トイレ建替工事を実施した。
- ③施設管理のための備品を購入した。
- ④スポーツ振興係が管理する公園体育施設に係る光熱水費や消耗品に支出した。

<事業成果>

- ①和田公園多目的広場ナイター設備ＬＥＤ化により、省エネルギー化の推進が図られた。
- ②和田公園トイレ建替えにより、施設環境の回復が図られた。
- ③尾花運動公園用芝刈機の倉庫を購入し、安全な公園管理が図られた。
- ④各施設の維持管理費により、安全、安心なスポーツ活動の場を提供することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	72,202,000	71,862,263	△ 339,737	47,706,332	24,155,931
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	62,900,000	62,900,000	0	36,500,000	26,400,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,302,000	8,962,263	△ 339,737	11,206,332	△ 2,244,069

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	732,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	88,000	76,929	25	寄附金	0
11	役務費	528,000	397,534	26	公課費	0
12	委託料	1,590,000	1,557,600	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	69,211,000	69,210,900		合計	72,202,000
15	原材料費	53,000	26,400	執行率	99.5%	71,862,263

【事業課題】

- ①水銀灯を使用してる施設について、計画的にＬＥＤ化工事を進めていく必要がある。
- ②市の体育施設は全般的に老朽化が進んでいることから、計画的に修繕を進めていく必要がある。
- ④和田公園プールの今後の運用方法について検討が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①施設のＬＥＤ化については、尾花運動公園、菊川運動公園野球場管理棟が残っていることから順次実施していく。
- ②市の体育施設は全般的に老朽化が進んでいることから、計画的に修繕を進めていく。
- ④和田公園プールの存続又は廃止について協議を実施していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	体育施設費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0002	グラウンド体育館管理費	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 8 スポーツが盛んなまちづくり 施策 2 スポーツ活動の場を提供します <事業の目的> スポーツ活動の場を提供するため、グラウンド体育館管理事業により、スポーツ活動の拠点となる屋内外体育施設施設及び市立体育館や付帯する都市公園等の整備・管理を行い、安心、安全な公共スポーツ活動の場を提供し、施設年間利用者の増加に繋げ、健康で心豊かな人づくりの推進を図る。 <事業の概要> 指定管理者による市立体育館3施設及び体育施設を付帯する都市公園・公園の運営管理。 また、施設予約システム更新事業を行い施設の維持管理に努める。 <事業実施内容> ①市内3体育館・体育施設を付帯する都市公園等に係る指定管理料を支出した。（菊川市スポーツ協会グループ） ②総合体育館及び小笠体育館の施設改修工事を実施した。 ③小中学校体育施設受付及び防災ステーション管理を委託した。（菊川市スポーツ協会グループ） ④施設予約システム利用料を支出した。 ⑤建築物定期調査報告を委託をした。 ⑥4体育施設のA E D借上料を支出した。 ⑦体育用備品を購入をした。 <事業成果> ①安全、安心なスポーツ活動の場の提供が図られた。 ②快適なスポーツ活動の場の提供が図られた。 ③管理委託により、利便性の向上や快適な施設利用が図られた。 ④来庁する手間を省き市民サービスの提供が図られた。 ⑤総合体育館の定期調査を実施し、安全、安心な施設管理に努めた。 ⑥総合体育館、小笠体育館、堀之内体育館、菊川運動公園野球場にA E Dを設置することで、安全、安心なスポーツ施設の提供が図られた。 ⑦スポーツ競技に必要な備品購入により、快適なスポーツ活動の場の提供が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	78,306,000	77,771,158	△ 534,842	80,194,329	△ 2,423,171
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	13,300,000	△ 13,300,000
	その他	461,000	461,700	700	461,700	0
	一般財源	77,845,000	77,309,458	△ 535,542	66,432,629	10,876,829

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	637,000	585,480
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,352,000	1,340,815	25	寄附金	0	0
11	役務費	373,000	344,342	26	公課費	0	0
12	委託料	69,783,000	69,782,080	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	811,000	809,328		予備費	0	0
14	工事請負費	5,350,000	4,909,113	合計		78,306,000	77,771,158
15	原材料費	0	0	執行率	99.3%		

【事業課題】											
②総合体育館が老朽化による修繕が増加している。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
②指定管理者と毎月の定例報告会で施設の管理状況を確認し、総合体育館について、大規模改修に向けた確認、計画策定の準備を実施していく。											

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	体育施設費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0003	堀之内体育館整備事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

基本目標

2

健康で元気に暮らせるまち

政策

8

スポーツが盛んなまちづくり

施策

2

スポーツ活動の場を提供します

<事業の目的>

スポーツ活動の場と環境の充実を図るため、スポーツ施設の適正な維持・管理・改修を図る。

<事業の概要>

老朽化した堀之内体育館の取壊し及び新たな体育館の建替工事を実施する。

工期：令和7年12月から令和9年5月予定

<事業実施内容>

・防災強靱化室との連携による災害対策本部棟及び新体育館建設の契約を締結した。

<事業成果>

・堀之内体育館建替えに向け、現堀之内体育館解体工事が着工となり、事業の進捗が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	313,912,000	313,911,602	△ 398	17,343,700	296,567,902
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	44,900,000	44,900,000	0	0	44,900,000
	その他	269,011,000	269,011,602	602	17,343,700	251,667,902
	一般財源	1,000	0	△ 1,000	0	0

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	2,539,000	2,538,802	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	311,373,000	311,372,800	合計		313,912,000	313,911,602
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】

・令和9年5月末完成を目指し、防災強靱化室と調整を密にして工事を進めていく。また、新たな体育館の使用料について検討を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・新たな体育館の使用料について検討を行う。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0001	給食センター管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

3

安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

施策

3

安全でおいしい給食を安定的に提供します

<事業の目的>

安全でおいしい給食を安定的に提供するため、給食センター管理事業において、衛生面に十分配慮した給食施設設備の維持管理に努め、安全・安心な給食を供給することで、良好な学校環境の確保を図る。

<事業の概要>

3 中学校・9 小学校・3 園に学校給食を安定的に供給するため、施設・設備の維持管理及び予算確保に努め、点検業務や修繕等により、適切な維持管理を行う。

<事業実施内容>

①給食センターに係る光熱水費等の管理を行った。

②給食センターに係る維持管理及び修繕を実施した。

<事業成果>

・適切な施設管理により、食中毒等の事故ゼロを達成し、安全・安心な給食の維持を確実にした。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	54,176,000	47,196,858	△ 6,979,142	53,417,205	△ 6,220,347
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	57,000	55,954	△ 1,046	47,840	8,114
	一般財源	54,119,000	47,140,904	△ 6,978,096	53,369,365	△ 6,228,461

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	44,558,000	37,614,837	25	寄附金	0	0
11	役務費	1,050,000	1,040,741	26	公課費	0	0
12	委託料	8,568,000	8,541,280	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		54,176,000	47,196,858
15	原材料費	0	0	執行率	87.1%		

【事業課題】

・施設等の経年劣化に伴い、突発的な施設故障のリスクが高まっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

給食施設を維持するための修繕及び調理機器の更新計画を策定し、計画的に実施していくことで施設の延命化を図り、安心安全で衛生的な給食を継続的に提供していく。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0002	給食運営費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 3 安全でおいしい給食を安定的に提供します <事業の目的> 安全でおいしい給食を安定的に提供するため、給食運営事業における調理委託業務において、栄養バランスの取れた安全・安心な給食を供給することで、良好な学校環境の確保を図る。 <事業の概要> 安全で安心なおいしい学校給食を供給するため、栄養バランスの取れた献立作成に努め、3中学校・9小学校・3園に安定的な提供をする。 <事業実施内容> ①賄材料費を適切に管理し計画的に質・量を兼ね備えた給食提供を行った。 ②一度に多くの量を調理できるスチームコンベクションオーブンを1台更新した。 <事業成果> ①物価高騰対策の交付金を活用し、保護者負担の軽減を図りつつ、賄材料費の適正な管理により、質・量を兼ね備えた給食を193回提供することができた。 ②スチームコンベクションオーブンの更新により、調理のバリエーションが広がり食の質が向上した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	401,401,000	392,244,997	△ 9,156,003	383,865,924	8,379,073
財源内訳	国庫支出金	49,621,000	50,620,534	999,534	29,603,878	21,016,656
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	230,730,000	230,969,747	239,747	233,206,687	△ 2,236,940
	一般財源	121,050,000	110,654,716	△ 10,395,284	121,055,359	△ 10,400,643

【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費		0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費		10,141,000	10,047,592
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金		0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費		0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金		0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金		0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料		0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金		0	0
09 交際費	0	0	24 積立金		0	0
10 需用費	290,810,000	281,748,705	25 寄附金		0	0
11 役務費	0	0	26 公課費		0	0
12 委託料	100,450,000	100,448,700	27 繰出金		0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14 工事請負費	0	0	合計		401,401,000	392,244,997
15 原材料費	0	0	執行率	97.7%		

【事業課題】	
①適正な保護者負担を設定し、賄材料費及び給食費の管理を行うことが必要である。	
近年の残食率の上昇が顕著であり、嗜好の変化への対応や食育を通じた残渣の削減が必要である。	
②給食センターの施設及び設備の老朽化が進んでおり、計画的な修繕と更新が急務となっている。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①給食費や賄材料費のより精密な適正管理を徹底し、物価変動に強い安定した仕組みを検討する。	
残食率上昇の要因分析に基づいた献立改善等を実施し、児童生徒等の喫食意欲向上と残食削減を目指す。	
②中長期的な施設等更新計画を策定し、故障リスクを低減させていく。	

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0003	公用車管理費（給食センター）	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1子どもがいいき育つまち
- 政策
- 3安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
- 施策
- 3安全でおいしい給食を安定的に提供します

<事業の目的>

安全でおいしい給食を安定的に提供するため、公用車管理事業（給食センター）において、適正な公用車の維持管理を行い、給食センターと学校等が連携し、安全・安心な給食の供給を行うことで、良好な学校環境の確保を図る。

<事業の概要>

給食センター所管の公用車(1台)に係る維持管理費

<事業実施内容>

- 給食センター公用車1台に係る維持管理を行った。

<事業成果>

- 公用車の維持管理を適正に行い、給食に関する業務を円滑に進めることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	164,000	67,723	△ 96,277	148,087	△ 80,364
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	164,000	67,723	△ 96,277	148,087	△ 80,364

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	164,000	67,723	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	164,000	67,723
15 原材料費	0	0	執行率	41.3%	

【事業課題】

- 公用車の維持管理について、日常的な点検・修繕・今後の更新計画など適正に管理する必要がある。
- 使用頻度が増加し公用車の使用状況により業務を調整する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- 公用車の法定点検や車検を実施し、故障個所等を未然に発見し修繕することで安定的な給食提供活動に繋げていく。また、公用車設備の見直しを検討する。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	3	安全でおいしい給食を安定的に提供します

<事業の目的>

安全でおいしい給食を安定的に提供するため、配送車管理事業において、適正な維持管理を行い、給食センターと学校等が連携し、安全・安心な給食の供給を行うことで、良好な学校環境の確保を図る。

<事業の概要>

市内の小・中学校及び幼稚園など15箇所に給食を配送する配送車4台の維持管理費

<事業実施内容>

- ・配送車に関する日常点検、定期点検及び突発的な修繕を適正に行い、途切れることなく学校給食配送業務を行った。

<事業成果>

- ・配送車4台の維持管理を適切に行い、年間193回の給食提供を支障なく行うことができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	465,000	341,922	25 寄附金	0	0
11 役務費	33,000	32,400	26 公課費	38,000	37,800
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	3,388,000	3,386,460	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,924,000	3,798,582
15 原材料費	0	0	執行率	96.8%	

【事業課題】

- ・ 配送車 1 台は20年以上使用している配送車のため、今後リースを視野に入れた更新が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

配送車両については、計画的な維持管理を実施することで円滑な給食提供に結び付ける。また、リース車両の更新時期については、走行距離や使用年数を考慮した更新計画を立て検討する必要がある、自家所有の配送車について、今後リースとすることも検討していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0005	共同調理場総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 3 安全でおいしい給食を安定的に提供します <事業の目的> 安全でおいしい給食を安定的に提供するため、共同調理場総務事業において、給食センター職員の資質向上を図り、食の指導実施率の向上と共に栄養バランスの取れた安全・安心な給食を供給することで、良好な学校環境の確保を図る。 <事業の概要> 安全でおいしい給食を安定的に提供するための、給食センター業務に要する事務的経費 <事業実施内容> ①管理栄養士を1名新たに雇用し、保護者とのアレルギー面談等を実施した。 ②運営委員会を3回開催し、給食費及び給食の実施回数について意見を聴取した。 ③給食センターに係る電話通信費や複写機借上料等の管理を行った。 <事業成果> ①管理栄養士の配置により、アレルギー面談等が適切に遂行され安全な給食を提供できた。 ②運営委員会により、給食費に関する保護者等の意見を反映し開かれた給食事業を実現した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,062,000	1,889,162	△ 172,838	1,062,373	826,789
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,062,000	1,889,162	△ 172,838	1,062,373	826,789

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,329,000	1,308,163	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	14,000	14,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	180,000	84,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	21,000	20,400	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	222,000	220,760	25 寄附金	0	0
11 役務費	205,000	177,550	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	91,000	64,289	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,062,000	1,889,162
15 原材料費	0	0	執行率	91.6%	

【事業課題】	
①多様化するアレルギーへの対応等管理栄養士の業務負担が増加傾向にある。	
②近年の物価高騰を鑑み、給食費の額の改定に関して、より丁寧に意見を聴取する必要がある。	
③給食センター設備の老朽化に伴う維持管理費の増大が懸念される。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①管理栄養士がより食育指導や衛生管理に注力できる環境を進める必要がある。	
②運営委員会の検討内容を広く市民に周知し、学校給食への理解を深める施策を検討する必要がある。	
③事務のデジタル化を推進し、業務効率化を図る必要がある。	

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費	所属	0103010100-0000	教育総務課
事業	0007	給食センター施設整備費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり 施策 3 安全でおいしい給食を安定的に提供します <事業の目的> 安心安全な給食作りを進めるため、給食センター施設整備事業により、衛生面に十分配慮した給食施設設備の維持管理に努め、経年老朽化した設備の計画的な更新を行うことで安全・安心な給食の供給を行うことで、良好な学校環境の確保を図る。 <事業の概要> 給食センターの施設・設備の状況により、事業実施計画を作成し、効率的な工事発注を行う。 <事業実施内容> ①蒸気ボイラー更新を実施した。 ②空調設備修繕工事を実施した。 ③加圧給水ポンプ修繕を実施した。 ④コンテナ洗浄機修繕を実施した。 <事業成果> ①蒸気ボイラー機器を更新することにより、安定した調理を行うことができるようになった。 ②空調設備の修繕により、下処理室・魚肉室・事務室・研修室の適切な空調管理ができるようになった。 ③加圧給水ポンプの修繕により、安定した上水道の供給が図れるようになった。 ④コンテナ洗浄機の修繕により、配送コンテナを衛生的に使用する環境保持ができるようになった。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	65,289,000	64,123,400	△ 1,165,600	36,333,000	27,790,400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	49,217,000	11,422	△ 49,205,578	0	11,422
	一般財源	16,072,000	64,111,978	48,039,978	36,333,000	27,778,978

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	65,289,000	64,123,400	合計		65,289,000	64,123,400
15	原材料費	0	0	執行率	98.2%		

【事業課題】					
①耐用年数15年を経過することを見込んだ次期整備計画が必要である。					
②調理室・洗浄室・食堂の空調設備はセンター建設当時から使用しているため、計画的な設備更新が必要である。					
③加圧給水ポンプの本体は修繕完了できたが、当該ポンプから送り出される上水道配管の経年劣化が進んでいるため、将来的に修繕が必要になると予想される。					
④今回修繕した箇所は部分的な修繕のため、その他の部品についても今後修繕が必要になると予想される。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②③④設備更新に関する全体計画を策定し、限られた予算の中、効率良く施設を長期的に運用していく予算運用を検討していく。					

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	11	災害復旧費	項	03	文教施設災害復旧費	目	01	社会教育施設災害復旧費	所属	0103010300-0000	社会教育課
事業	0001	市単独災害復旧事業費（社会教育課）				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

2

健康で元気に暮らせるまち

政策

8

スポーツが盛んなまちづくり

施策

1

誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します

<事業の目的>

誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、市単独災害復旧事業（社会教育課）により、自然災害により被災した体育施設等の復旧を行い、体育施設等の維持及びスポーツ活動の推進を図る。

<事業の概要>

自然災害により被災した体育施設等の復旧を行う。

<事業実施内容>

・台風15号に伴う小笠グラウンドゴルフ場に堆積した土砂の撤去を実施。

<事業成果>

・快適なスポーツ活動の場の提供が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	935,000	737,000	△ 198,000	0	737,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	900,000	700,000	△ 200,000	0	700,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	35,000	37,000	2,000	0	37,000

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	935,000	737,000	合計		935,000	737,000
15	原材料費	0	0	執行率	78.8%		

【事業課題】

・河川敷にある施設のため年に一回程度同様の事案が発生するが、補正予算で対応のため、実施までに時間を要する。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・必要に応じて予備費対応を財政課と協議する。

